

京都市外郭団体

経営計画

(平成 27 年度)

平成 27 年 6 月

京都市

1 策定の目的

単年度の経営計画を策定する目的は、中期経営計画に記載した取組内容について、当年度の目標及び取組結果を記載し、その進捗管理を行うことです。ただし、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」が決定していない団体は、中期経営計画は策定せず、単年度の経営計画のみを策定しています。

2 策定する団体

全ての外郭団体（30団体）

※ 外郭団体とは

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。))

環境政策局	保健福祉局
1（公財）京都市環境保全活動推進協会	16（公財）京都市障害者スポーツ協会
行財政局	17（公財）京都市健康づくり協会
2 京都市土地開発公社	18（福）京都社会福祉協会
総合企画局	19（福）京都福祉サービス協会
3（公財）京都市国際交流協会	都市計画局
4（公財）大学コンソーシアム京都	20 京都市住宅供給公社
文化市民局	21（公財）京都市景観・まちづくりセンター
5（公財）京都市埋蔵文化財研究所	22 京都御池地下街（株）
6（公財）京都市ユースサービス協会	23 京都醍醐センター（株）
7（公財）京都市男女共同参画推進協会	建設局
8（公財）京都市体育協会	24（一財）京都市都市整備公社
9（公財）京都市音楽芸術文化振興財団	25（公財）京都市都市緑化協会
10（公財）京都市芸術文化協会	26 京都シティ開発（株）
産業観光局	消防局
11（公財）京都市森林文化協会	27（一財）京都市防災協会
12（公財）きょうと京北ふるさと公社	交通局
13（公財）京都伝統産業交流センター	28 京都地下鉄整備（株）
14（公財）京都高度技術研究所	上下水道局
15（株）京都産業振興センター	29（一財）京都市上下水道サービス協会
	教育委員会
	30（公財）京都市生涯学習振興財団

(公財)京都市環境保全活動推進協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	環境政策局地球温暖化対策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	52,363 千円	本市出えん率	95.5 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	検討中	目標年度	検討中
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	検討中		
財務面	検討中		
組織面	検討中		
その他	検討中		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	京都市環境保全活動推進協会の運営に当たっては、公益財団法人として、より一層の効率的かつ安定的な運営に努めるとともに、着実に事業を実施していただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「指定管理業務及び受託事業の確実な遂行」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	現在受託中の京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務（第3期，契約期間：平成25年～28年）及びエコ学区事業を確実に遂行する。加えて，京都市からの他の受託事業，国や民間団体等からの公募事業やJICA研修事業の受託等，新規事業の獲得に向け，あらゆる可能性を検討する。また，今後5年～10年を見通した総合戦略の策定と併せて，平成28年度からの第3期中長期計画を策定する。
当年度結果 (※)	

指標	京エコロジーセンター入館者数					(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	93,000	91,500	—	93,000	—		—

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	174,698	180,985	—	182,970	—		
経常費用	180,288	180,288	—	181,800	—		
当期経常増減額	△ 5,590	697	—	1,170	—		
当期正味財産増減額	△ 5,590	697	—	1,170	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
負債合計	—	—	—	—	—		
正味財産	97,605	103,892	—	105,062	—		
うち累積損益額	—	—	—	—	—		

目標「新規事業の収益増による経常収益における指定管理費収入割合の低減」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	協会収益の大半を京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務に依存しているため、指定管理業務以外の事業及び新規事業の獲得により収益の多様化を図る。 費用については、業務の見直しによる超過勤務の削減等により人件費を適正に執行し、とりわけ、事業費は徹底した予算管理により損益悪化を防止する。
当年度結果 (※)	

指標	経常収益							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			未作成			未作成	未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
	174,698	180,985	—	182,970	—			

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織管理体制の強化」							
中期経営計画 における取組	未作成						
当年度目標	今後の組織の継続・発展を図るためには、公益法人としての要件を熟知し、組織運営能力を備えた人材の育成が急務である。そのため、公益法人事務の要である経理担当の新規育成を行う。 事業部においては、補職者の所管分野を明確にし、担当業務への指導性を高めるとともに、事業の選択と集中を行うことで効果的な事業推進の仕組みを構築する。						
当年度結果 (※)							
指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	
	1	1	—	0	—		—

京都市土地開発公社		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	解散	目標年度	平成39年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	平成25年度以降15年ですべての保有地を解消した後、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、本市及び本市以外の者への売却を進める。		
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。		
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。		
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努める。		

当年度の取組目標に対する意見	
所管局	① 公社の業務の限定 保有地を解消するため、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却を進める。また、公社の独自財源で管理経費を賄えるよう、引き続き、駐車場経営や保有地の貸付けを計画的に実施する。 ② 保有地の解消 保有地に係る利用目的等を精査したうえで、公共目的で活用する予定のものについては、本市が買戻しを行い、それ以外のものについては、本市が買い戻したうえ売却するか又は公社の準備金により売却時の損失を処理できる範囲内で公社が本市以外の者に直接売却する。買戻しにおいては、公共用地先行取得等事業債の元利償還額も考慮し、本市財政負担額を単年度で最大約40億円に抑え、本市財政負担の年度間の平準化を図る。 ③ 公社の資金調達における金利負担の圧縮 金融機関からの借入よりも有利な条件で資金調達が可能な公社債を平成25年度に発行（5年満期一括償還）しており、公社を解散するまでの間も、これを最大限発行することにより、より一層、金利の増加を抑制する。 ④ 公社の管理経費の極小化 平成25年度から、役員体制の見直し、公社への本市職員派遣の廃止、公社の専従職員の廃止、公社執務室の閉鎖及び財産活用促進課内への設置を実施しており、これにより管理経費を大幅に削減することができたため、引き続き、これらを維持する。また、当該管理経費については、駐車場経営や保有地の貸付けによる収入により、引き続き、必要な財源を確保する。 ⑤ 解散に向けた進ちょく状況の報告等 公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、毎年度、定期的に議会のチェックを受けており、引き続き、審議内容をその後の取組に反映し、本市ホームページにおいてもその内容を公表する。これらのことにより、公社の解散に向けた保有地の解消等を確実に履行するとともに、議会及び市民の皆様に対し責任の所在を明確にする。 ⑥ 解散までの期間の厳守 平成25年度から15年間と厳密に期間を区切っており、その間に、各年度の買戻し等に必要な予算を優先的に確保して、着実に保有地の解消を図り、15年後に必ず解散することとする。なお、経済情勢の大幅な好転等があれば、本市の財政状況を踏まえ、その期間の短縮に努める。

京都市土地開発公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

当年度の取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合 調整会議	

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」

中期経営計画 における取組	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、本市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金の範囲内で、本市以外の者へ保有地を直接売却することにより、その分だけ本市が買い戻す保有地が減少するため、遅くとも平成27年度までに公社からの直接売却を完了することを目指す。
当年度目標	平成27年5月の経済総務委員会報告に基づき、平成27年度については、本市が公社から保有地を買い戻すとともに、公社から本市以外の者への直接売却を進めることで、保有地に係る本市財政負担を12億円解消する。 また、保有地を解消するまでの間、当面処分予定のない保有地については、引き続き、駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度結果 (※)	

指標	公社保有地の簿価額 (単位：億円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			126			124 122
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	154	138	—	126	—		

京都市土地開発公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
事業収益	1, 541, 000	1, 703, 000	—	1, 414, 000	—		
事業原価	1, 507, 000	1, 504, 000	—	1, 259, 000	—		
販管費	7, 000	6, 000	—	7, 000	—		
事業利益	27, 000	193, 000	—	148, 000	—		
経常利益	27, 000	193, 000	—	147, 000	—		

目標「公社の資金調達における金利負担の圧縮」	
中期経営計画 における取組	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。
当年度目標	公社債及び長期借入金については、それぞれ130億円、20億円と平成26年度と変更はないものの、短期借入金については、平成26年度中に完済することができたため、本年度もこの借入状況を維持する。 本年度においても、予定どおりに保有地縮減を促進することにより、資金調達コストの改善及び借入金の圧縮並びに利息の軽減に努める。
当年度結果 (※)	

指標	金利負担額 (単位:百万円)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			61		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	91	76	—	61	—	—

京都市土地開発公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」	
中期経営計画 における取組	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度目標	中期経営計画のとおり、京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持する。本年度は、平成25年度に続く再度の事務所移転準備作業が見込まれるため、公社所管課である資産活用推進室とも連携し、業務に支障がないようスムーズに作業が行えるようにする。
当年度結果 (※)	

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			0			0 0
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	0	0	—	0	—		

京都市土地開発公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちよく状況の報告等」	
中期経営計画 における取組	平成25年度以降，公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を毎年度当初の市会へ報告し，さらに保有地を解消する都度，本市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは，本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても，公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載し，広く市民に対して積極的な情報提供に努める。
当年度目標	本年度においても，公社の解散に向けた取組の進ちよく状況について，年度当初の経済総務委員会に報告するとともに，本市ホームページにおいて随時公表する。 これに加えて，本年度からは，本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても，公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載することで，広く市民の皆様に対して情報提供を行う。
当年度結果 (※)	

指標	経済総務委員会への公社解散に向けた進ちよく状況の報告時期 (単位：年月)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			H27. 5			H28. 4 H29. 4
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	H26. 4	H26. 4	—	H27. 5	—		

(公財)京都市国際交流協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	検討中	目標年度	検討中
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	検討中		
財務面	検討中		
組織面	検討中		
その他	検討中		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務に関する取組については、新規事業の展開や、既存事業の充実などにより、新たな利用者層を取り込もうとしている点が評価できる。財務に関する取組では、積極的に他団体等からの収入を確保するとともに、効率的な会館及び事業運営に努めていく必要がある。組織に関する取組では、他団体との職員交流と研修派遣を積極的に実施し、協会の運営を活気づけていくことが望まれる。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の増加」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	岡崎地域の活性化のために運営をされている京都岡崎魅力づくり推進協議会との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」など協会が従来から実施している事業に加え、前庭や応接室などを活用し、来館者の増加を図る。また、従来から実施している事業をより充実させ、利用者の年齢層拡大を目指し、在住外国人をはじめ留学生、市民にとって、利用しやすい施設運営をおこなう。
当年度結果 (※)	

指標①	入館者数の増加 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			未作成			未作成 未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	260,000	255,000	—	262,000	—		

指標②	セミナーイベントへの参加者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			未作成			未作成 未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	30,000	33,000	—	34,000	—		

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	市民がボランティア活動に主体的・自主的に関わることで、京都の国際化や共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていく、担い手の支援を行う。
当年度結果 (※)	

指標①	登録ボランティア数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	600	480	—	500	—		

指標②	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位：回)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	555	—	560	—		

指標③	登録ボランティア主催イベント活動人数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	9,238	—	9,400	—		

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	295,529	296,000	—	282,502	—		
経常費用	308,226	293,000	—	303,742	—		
当期経常増減額	△ 12,697	3,000	—	△ 21,240	—		
当期正味財産増減額	△ 12,697	3,000	—	△ 21,240	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
負債合計	—	—	—	—	—		
正味財産	259,716	262,716	—	265,557	—		
うち累積損益額	159,716	162,716	—	—	—		

目標1「助成金の増収」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	協会収入の多くを占める指定管理費だけではなく、協会の基盤整備のためにも助成金や事業委託料（指定管理費を除く）など他の収入増加のための努力を続ける。
当年度結果 (※)	

指標	助成金							(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	－			未作成			未作成	未作成	
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－		
	26,340	18,530	－	20,687	－				

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「寄付金・協賛金の増収」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	企業とのコラボ事業を積極的に促進させ協賛金の増収を図る。 従来から協会への寄付は募っていたが、寄付者が寄付をしやすいシステムを再検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。 例えば、 ・ 企業のCSR活動に働きかける ・ 遺贈など寄付対象者を広げるための周知 等
当年度結果 (※)	

指標	寄付金の増収					(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—			未作成		未作成	未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	1,866	1,900	—	2,300	—		

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	限られた人数による効率的な運営を目指す。そのために有料無料を問わず職員の研修派遣回数を維持し、職員の能力向上を図る。 また、職員の退職に伴う補充の際に十二分に将来戦力となるべき人材を確保する事に努める。
当年度結果 (※)	

指標	職員研修派遣回数 (単位：回)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	30	30	—	30	—		

目標2 他団体への派遣職員	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	過去に4名を他団体に派遣しているが平成27年度も派遣を検討し、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	

指標	派遣人数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	1	0	—	1	—		

(公財)大学コンソーシアム京都		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「京都地域における大学間連携事業の推進」, 「加盟校の教育の質向上の追求支援」, 「「大学都市」京都, 地域の発展と活性化への貢献」を掲げて, 一層の大学振興に取り組む。		
財務面	適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し, 財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。		
組織面	本財団がこれまで培ってきた「大学, 行政, 産業界が協力して, 大学教育研究活動を向上させ, これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため, 公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつも, 責任ある意思決定の仕組を効率化していく。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	(公財)大学コンソーシアム京都は, 「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの大学間連携事業を幅広く展開しており, 本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。 平成26年度補正予算では, 当期経常増減額が健全化するなど, 良好な財団運営に努める姿勢が伺える。事業展開では, 財団独自に策定した中期計画である「第4ステージプラン」(対象期間:平成26年度～5年間)における, 「単位互換事業」の『量から質へ』の転換をはじめとする事業改善の試みが評価できる。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)大学コンソーシアム京都	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」

中期経営計画 における取組	(公財)大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第4ステージプラン（2014年度から2018年度の中期計画）において、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」、「質の向上を基本とした「事業の選択と集中」の実施」に留意して事業に取り組み、本財団ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。
当年度目標	財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。併せて、量から質への転換を図り、事業内容の向上を基本とした「事業の選択と集中」を実施する。そのために調査・企画事業を強化する。 また、京都市など自治体との連携を一層進め、第4ステージプランでも方針を掲げている国際関連事業を強化する。
当年度結果 (※)	

指標①	京(みやこ)カレッジ出願者延数						(単位：人(延数))
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			1,500			1,500 1,500
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	1,500	1,500	—	1,500	—		

指標②	インターンシップ（プログレスコース）受講者数， 受入団体・企業数						(単位：人，社・団体)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			65			65 65
	—			9			9 9
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	65	65	—	65	—		

(公財)大学コンソーシアム 京都	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2 「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室、演習室、会議室等の施設貸出)」	
中期経営計画 における取組	キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。 京都駅前交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、大学休暇期間には一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。 キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成26年で15年を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進をめざす。
当年度目標	キャンパスプラザ京都は、施設条例に定める、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置された。今年度もこの施設運営の理念に基づき、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に本施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。
当年度結果 (※)	

指標	施設の使用料 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			99,500			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	99,250	94,308	—	99,500	—		

(公財)大学コンソーシアム 京都	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	393, 493	395, 034	—	395, 034	—		
経常費用	403, 217	380, 251	—	380, 251	—		
当期経常増減額	△ 9, 724	14, 783	—	14, 783	—		
当期正味財産増減額	△ 9, 677	14, 814	—	14, 814	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
負債合計	—	—	—	—	—		
正味財産	330, 014	381, 049	—	—	—		
うち累積損益額	230, 014	281, 049	—	—	—		

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」

中期経営計画 における取組	収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、事業収入の減少が目立っている。事業収入の減少は事業の見直し・廃止が主要な要因であるが、継続している各事業における受講者・参加者数が減少傾向にあることもその要因となっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあるが、収入について自然増が望めない現状にある。 中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。
当年度目標	大幅な収入増を見込めない厳しい財務状況であることに変わりはなく、相対的に効果の低い事業の縮減廃止、必要経費の見直し等により、経費の削減に努め、支出超過の財政状況を回避する。また、資産運用について、資金運用管理規程や特定費用準備資金等規程に基づき、資産の一部を施設整備の拡充や更新、来年度以降の新規事業の財源として活用する。
当年度結果 (※)	

指標	収入合計、支出合計 (単位:千円)					
	項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
中期経営計画	収入合計	—		435,967		380,147 374,820
	支出合計	—		426,539		375,234 374,601
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※) 項目
	404,625	404,625	—	435,967	—	収入合計
	404,625	404,625	—	426,539	—	支出合計

(公財)大学コンソーシアム 京都	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業展開に合わせた、効率的な人員配置」

中期経営計画 における取組	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。 さらに、職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。
当年度目標	平成27年度から財団国際関連事業を強化するため、京都市および大学からの出向者の状況を勘案しつつ、担当するスタッフ数を増加して、体制強化を図る。また、京都地域における留学コーディネートや留学生誘致、留学生派遣強化等を担うための専門性を持った人材の複数人登用を目指すため、新たな専門職制度（留学コーディネーター）を平成27年4月より発足させる。
当年度結果 (※)	

指標	常勤職員数（役員は除く） (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			42			42 42
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	42	42	—	42	—		

(公財)京都市埋蔵文化財研究所		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。		
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。		
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	発掘調査事業の構造上、実費弁償が原則であり、大幅な収入の増加を見込むことは難しいが、新たに施設の管理業務を受託するなど、引き続き収入の確保に努めるとともに、次代を担う人材の確保と育成に努め、経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業の契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真，測量，保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	民間事業の契約金額を増加させるため、これまでに契約を行った事業者のリストアップを行い、個別に独自の技術等を積極的にアピールするとともに、今後の事業予定等の情報収集に努める。
当年度結果 (※)	

指標	民間事業契約金額						
	平成26年度			平成27年度			(単位：百万円)
中期経営計画	—			224			平成28年度 平成29年度 228 233
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	270	—	224	—		

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	529,608	542,000	—	847,313	—		
経常費用	528,762	528,000	—	847,313	—		
当期経常増減額	846	14,000	—	0	—		
当期正味財産増減額	△ 84,154	△ 71,000	—	△ 85,000	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
負債合計	—	—	—	—	—		
正味財産	498,793	554,000	—	413,793	—		
うち累積損益額	498,793	554,000	—	413,793	—		

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」	
中期経営計画 における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	新たな施設等の管理業務が行えるよう、公益認定事業の変更承認を得るとともに、受託可能な施設等のリストアップを行い、新たな受託事業の獲得を目指す。
当年度結果 (※)	

指標	発掘調査事業以外の受託金額							(単位：百万円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	—			179			179	179	
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—		
	—	136	—	179	—				

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画 における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、当分の間1名の派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整のもとに具体的な方針を取りまとめる。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数						(単位：人)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			1			1 0
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	1	—	1	—		

(公財)京都市ユースサービス協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	検討中	目標年度	検討中
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	検討中		
財務面	検討中		
組織面	検討中		
その他	検討中		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成26年度末に4名，平成27年度末に1名，平成28年度末に2名と，財団幹部が大量退職を迎える中，組織の大幅な若返りが求められている。ノウハウの継承等に困難が予想されるが，既定路線を維持しつつ，青少年活動センターの利用促進，業務改善を図ってもらいたい。 また，財務面においても経営安定のため，引き続き，徹底したコストカットに取り組むとともに，寄付金収入等の増収に向け鋭意努力を重ねていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「青少年活動センターの利用促進」

中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	施設利用者数については前年度実績数値の2%増を目指すとともに、施設稼働率についても2%の増加を目指す。また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携による事業の拡大を図り、事業参加者数の2%増を目指す。
当年度結果 (※)	

指標①	施設利用者数 (単位：千人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			未作成		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	501	480	—	489	—	—

指標②	施設稼働率 (単位：%)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			未作成		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	67.3	63.6	—	64.8	—	—

指標③	事業参加者数 (単位：千人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			未作成		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	135	128	—	130	—	—

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2 「青少年の相談対応の充実」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	子ども・若者支援事業及び京都若者サポートステーションと青少年活動センターの連動性を高めるために、各センターに配置している支援連携担当ワーカーを効率的に運用する。また、各区保健センターや子ども支援センターなどの外部機関からの紹介にも対応していく。 具体的な目標として、青少年に対する相談事業の実施件数が年間2,400件以上を維持していく。
当年度結果 (※)	

指標	青少年に対する相談事業 (単位：件数)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	2,400	2,374	—	2,400	—		

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	383,074	384,969	—	378,731	—		
経常費用	383,754	384,969	—	378,731	—		
当期経常増減額	△ 680	0	—	0	—		
当期正味財産増減額	0	0	—	0	—		
資産合計	124,793	133,235	—	—	—		
負債合計	58,559	67,001	—	—	—		
正味財産	66,234	66,234	—	66,234	—		
うち累積損益額	36,234	36,234	—	36,234	—		

目標1「事業収益等の確保」

中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	集客力のある事業については、参加者に過度の負担とならない範囲で受益者負担を求め、事業収入の増加に努める。また、多様な財源の確保のため、若者にニーズのある自主事業の開発やコピー・印刷機器等のサービス料収入など、自主財源の確保に取り組む。
当年度結果 (※)	

指標	事業収益等（受託料収入を除く） (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	
	11,000	9,908	—	11,000	—		—

(公財)京都市ユースサービス協会				平成27年度経営計画 兼 経営努力結果			
目標2「寄付金・助成金等の確保」							
中期経営計画 における取組	未作成						
当年度目標	公的機関や企業等が行っている助成金や、補助金制度等の積極的な活用を更に進める。 また、広告協賛を含む賛助金を開拓するとともに、公益法人に対する寄付金の確保を進める。						
当年度結果 (※)							
指標	補助金・助成金・寄付金等の確保（京都市関係を除く） (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—			未作成		未作成	未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	2,650	1,155	—	2,650	—		

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「運営体制の見直しと人件費の適正化を行う」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	受託料に見合う適正な人員配置を行うとともに、スムーズに若い世代への移行を目指す。
当年度結果 (※)	

指標①	人件費 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	238,000	238,584	—	238,000	—		

指標②	職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	48	49	—	48	—		

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「環境に配慮した取組の推進」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	公益財団法人として環境に配慮した取組を行っていることをアピールするために、KES環境マネジメントシステム・スタンダードを更新するとともに、ブラッシュアップし、更に外部に向けて発信していく。
当年度結果 (※)	

指標①	活動センター周辺清掃 (単位：回)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	90	90	—	90	—		

指標②	KESの認証取得						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	更新	更新	—	更新	—		

(公財)京都市男女共同参画推進協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	検討中	目標年度	検討中
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	検討中		
財務面	検討中		
組織面	検討中		
その他	検討中		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務に関しては、平成23年3月に策定した第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」の方針に基づき、時勢を捉えた講座の内容の検討や時機を狙った開催、工夫を凝らしたPR等により、自主事業・受託事業共に更なる受講者数の増加と、図書情報室の利用者数の増加に向けて積極的に取り組むよう働き掛けていく。また、相談業務においても、相談者のニーズに沿える相談室の運営を行うよう指導していく。 財務に関しては、既存の枠に捉われない事業展開を行って自主事業収入を確保し、安定した経営を行っていただきたい。 組織・人員に関しては、適切な人員配置により、組織の活性化につなげられるような組織運営に取り組んでいただきたい。また、協会において毎年実施している職員の研修や自己評価を継続して実施し、職員個人のスキルアップと協会全体としての利用者目線に立ったサービスの向上に今後も積極的に取り組んでいただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加」

中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	受託事業については、企業や団体と緊密に連携を図ることにより、ニーズにあった講座を提供していく。また、自主事業講座では、現在の時勢やニーズを探り、集客力のある新規講座を開拓するとともに、団体や企業の研修や事業を受託できるようPRに努める。現状は、受講者のニーズからワークショップ形式の講座が多くなってきているが、参加者の大幅な増加を見込めない分、受講者同士のつながりを深めてグループ化するなど、仲間と共に自立することをサポートする。
当年度結果 (※)	

指標①	自主事業受講者数（延べ人数） (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			未作成			未作成 未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	21,000	20,000	—	21,000	—		

指標②	受託事業受講者数（延べ人数・みんなで考える男女共同参画講座受講者数含む） (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			未作成			未作成 未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	2,800	2,800	—	2,800	—		

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標2「情報の迅速かつ的確な提供」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	ホームページ、フェイスブック、ツイッター及び情報誌等の様々な広報媒体を活用し、それぞれの特徴を活かした迅速で魅力的な情報提供に取り組み、受講者や入館者の増加を目指す。 また、図書情報室についても、蔵書の見せ方や利用者への案内など情報提供の方法を工夫することや、インターネットサービスの利便性を周知することにより、利用者の増加を目指す。
当年度結果 (※)	

指標①	ホームページのアクセス件数 (単位：件)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			未作成			未作成 未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	350,000	345,000	—	350,000	—		

指標②	講座案内の発行部数 (単位：部)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			未作成			未作成 未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	年6回 各8,000部	年6回 各8,000部	—	年6回 各8,000部	—		

指標③	図書情報室利用者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			未作成			未作成 未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	13,000	13,000	—	13,000	—		

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標3「相談事業の充実」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	相談体制の整備や相談員の資質向上を図ることにより、多様化、深刻化する相談内容に対応し、相談者を問題解決に繋げるとともに、被害者等の心身の回復に向けた支援を行う。
当年度結果 (※)	

指標①	相談件数 (単位：件)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	2,300	2,150	—	2,300	—		

指標②	女性への暴力相談 (単位：件)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	200	200	—	200	—		

指標③	男性のための相談 (単位：件)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	110	110	—	110	—		

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	223,782	221,970	—	215,720	—		
経常費用	238,091	238,000	—	233,252	—		
当期経常増減額	△ 14,309	△ 16,030	—	△ 17,532	—		
当期正味財産増減額	△ 17,207	△ 25,899	—	△ 19,732	—		
資産合計	244,000	235,419	—	250,835	—		
負債合計	92,889	93,000	—	119,456	—		
正味財産	151,111	142,419	—	131,379	—		
うち累積損益額	151,111	142,419	—	81,379	—		

目標1「自主事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	受講生の確保に努め収入を確保するとともに、これまでの自主事業の内容を見直し、収入増加に繋がる事業展開を検討する。
当年度結果 (※)	

指標	自主事業収入の拡大						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	－			未作成			未作成	未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－	
	29,000	29,000	－	29,500	－			

(公財)京都市男女共同参画推進協会				平成27年度経営計画 兼 経営努力結果			
目標2「経費の削減」							
中期経営計画 における取組		未作成					
当年度目標		これまでから施設管理等の委託内容を見直すことにより経費削減を図ってきたが、更なる見直しを行い、経費削減に繋げる。また、電気料金が年々値上がりしているため、より一層の省エネに努め、光熱水費の上昇を抑える。					
当年度結果 (※)							

指標		光熱水費の削減						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	—			未作成			未作成	未作成	
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—		
	26, 000	26, 500	—	29, 800	—				

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「効率的な人員配置」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	限られた職員数で職場全体の業務を滞りなく迅速に行えるよう、効率的に人員を配置するとともに、各職員にも職員間の協力体制と柔軟性を求めている。
当年度結果 (※)	

指標①	職員数（プロパー・嘱託・専務理事・常務理事） (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	16	16	—	15	—		

指標②	職員一人当たりの人件費 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	5,640	5,720	—	5,500	—		

(公財)京都市体育協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局市民スポーツ振興室	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	118,000 千円	本市出えん率	25.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成27年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	・ 事業の質の向上 ・ 魅力あふれるスポーツの場づくり		
財務面	・ 財務基盤の強化		
組織面	・ 職員派遣の廃止 ・ 人材育成，資質向上による組織体制の強化		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	公益財団法人への移行と，それに関連する規定の整備を一定完了したところである。平成27年度は，次期指定管理期間を迎えることとなるため，より一層効果的，効率的な管理運営に努めるとともに，職員の人材育成にも取り組み，できるだけ早期に強固な組織基盤を築いてもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市体育協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「事業の質の向上」	
中期経営計画 における取組	スポーツ施設の管理運営、スポーツ教室・事業の実施などの既存事業の更なる充実を図るとともに、「京都」のブランド力をいかした「京都らしい」スポーツイベントの実施により、多くの市民の豊かなスポーツ参加機会に資するための事業展開を行う。
当年度目標	- 中期経営計画に定めた目標数を当年度の目標とする。 - 既存事業の内容にとらわれることなく、市民のニーズに合わせた事業展開を積極的に行っていく。
当年度結果 (※)	

指標	市民参加型イベント件数 (単位：件)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			5		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	5	4	—	5	—	—

目標2「情報提供の機能強化」	
中期経営計画 における取組	市民ニーズの把握と発信方法の充実のため、様々な観点から広くスポーツ情報の収集を行うとともに、情報発信力及び発信スキルの向上に努め、京都のスポーツ情報の発信拠点づくりを目指す。
当年度目標	- 中期経営計画に定めた目標数を当年度の目標とする。 - 広報誌「ダッシュ！」の発行部数については、平成26年度と同水準を目標とし、市民が知りたい情報を提供することを念頭に、内容の充実を図る。
当年度結果 (※)	

指標	広報誌「ダッシュ！」発行部数 (単位：部)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			120,000		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	120,000	120,000	—	120,000	—	—

(公財)京都市体育協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	510,515	494,286	—	339,713	—		
経常費用	510,515	476,554	—	339,713	—		
当期経常増減額	0	17,732	—	0	—		
当期正味財産増減額	0	17,732	—	0	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
負債合計	—	—	—	—	—		
正味財産	356,487	370,818	—	—	—		
うち累積損益額	356,487	370,818	—	—	—		

目標「利用料金収入の確保」

中期経営計画 における取組	平成27年度からすべての指定管理対象スポーツ施設において利用料金制度が導入される ことになったことから、安定した利用料金収入の確保を目指す。
当年度目標	- 中期経営計画に定めた目標収入の確保を目指す。 - すべての指定管理施設において利用料金制が導入される最初の年度となるため、 各種サービスの改善や新規取組を積極的に推進し、指定管理期間にわたって増収を 図るための基礎を固める年度とする。
当年度結果 (※)	

指標	代表団体として指定管理を行う施設の利用料金収入の合計						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			358,780			362,194	365,612
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
	—	—	—	358,780	—			

(公財)京都市体育協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員派遣の廃止」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員を廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度目標	京都市からの派遣職員を、平成27年度末をもって廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			1			0 0
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	1	1	—	1	—		

目標2「組織体制の強化」	
中期経営計画 における取組	施設管理及び事業実施に必要なスキルを向上させ、利用者満足度や業務効率の改善を図るために、職員に対する外部研修及び伝達研修を定期的の実施していく。
当年度目標	- 中期経営計画に定める目標数を当年度目標とする。 - 職員の役割に応じた能力を向上させるための個別業務研修、利用者サービスの平準化と情報の共有を図るための合同研修会を計画的に実施していく。
当年度結果 (※)	

指標	職員研修の実施回数 (単位：回)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			17			17 17
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	17	15	—	17	—		

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	55,000 千円
基本財産/資本金	103,000 千円	本市出えん率	53.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	『文化芸術プロフェッショナル集団としての真価』をスローガンとし、以下を重点方針とする。 ① 「世界的な文化芸術都市・京都」の音楽芸術・舞台芸術を牽引 ② 地域の文化力の更なる向上に貢献 ③ 文化芸術ネットワークのハブ機能を発揮して文化芸術活性化インフラを形成		
財務面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開し、経営基盤の強化と市場競争力を発揮するため以下のことに取り組む。 ① 中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開 ② 財務運営の継続的な見直し ③ ファンドレイジング（資金調達）の取組促進		
組織面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開し、経営基盤の強化と市場競争力を発揮するため以下のことに取り組む。 ① 経営自立化の推進 ② 組織人員体制の整備 ③ 人事・給与制度の更なる改革 ④ 危機管理体制の再構築		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面においては、京都コンサートホールや地域文化会館5館の魅力ある事業展開や、貸館としての利用促進を引き続き行っていただきたい。それに加えて、平成28年1月に開館するロームシアター京都（京都会館）は、事業についてはもちろんのこと、貸館制度等に関する広報にも力を注ぎ、増益、増収の見込める安定的な運営を目指していただきたい。 財務面については、ロームシアター京都（京都会館）の開館準備等のための先行投資が必要となるが、財源獲得の取組に尽力し、今後の大規模な事業に備えていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	「世界的な文化芸術都市・京都」の音楽芸術・舞台芸術を牽引し、ホールの魅力の向上と地域の文化力の更なる向上に貢献するため、管理運営施設の利用促進を図る。平成28年1月にはロームシアター京都がオープンすることから、利用料金収入の増加を見込む。
当年度目標	京都コンサートホール及び地域文化会館（5館）については、各種助成金制度の広報・宣伝を引き続き強化し、平日の利用促進を図るほか、ホームページを利用した施設の空き情報更新頻度を高め、利用率の向上に努める。 また、ロームシアター京都が平成28年1月にオープンするため、利用料金収入の増加を見込む。
当年度結果 (※)	

指標	施設利用料金収入						
	平成26年度			平成27年度			(単位：千円)
中期経営計画	—			487,015			平成28年度 平成29年度
							695,815 695,815
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	445,884	434,146	—	487,015	—		

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	2,041,303	2,041,303	—	2,461,614	—		
経常費用	2,087,483	2,087,483	—	2,623,544	—		
当期経常増減額	△ 46,180	△ 46,180	—	△ 161,930	—		
当期正味財産増減額	△ 46,180	△ 46,180	—	△ 161,930	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
負債合計	—	—	—	—	—		
正味財産	767,498	767,498	—	605,568	—		
うち累積損益額	767,498	767,498	—	502,568	—		

目標「サポーター・パートナー制度」

中期経営計画 における取組	中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行うほか、財団の活動のために必要となる資金の調達を強化するため、新たな会員制度（京都コンサートホール及びロームシアター京都のサポーター・パートナー制度）を開始し、ファンドレイジング（資金調達）の取組を進める。
当年度目標	まずは制度の趣旨について、多くの市民の皆様、また社会貢献活動に御関心のある企業の皆様に、御理解・御賛同をいただく。 平成27年度はロームシアター京都がオープンする年度に当たるため、より多くの資金を調達することを目的とし、平成26年度から本制度会員を募集していることから、目標設定を10,000千円としている。 法人：サポーター 37口 3,700千円 //：スペシャルサポーター 35口 3,500千円 個人：パートナー 70口 1,400千円 //：スペシャルパートナー 70口 1,400千円
当年度結果 (※)	

指標	サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値					(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—			10,000		5,000 5,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	—	5,000	—	10,000	—	—

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「適正な執行体制の維持」

中期経営計画 における取組	経営の自立化を推進するとともに、平成28年1月のロームシアター京都のオープンに向け、財団全体の職員の定数管理を行う。 また、平成25年度から導入した人事給与制度の更なる改革に向け取組を進めるほか、災害等を想定した危機管理体制について再整備を行う。 「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げられている、常勤役員への就任については、平成26年度に見直しを実施した。
当年度目標	平成28年1月のロームシアター京都のオープンに向け、ロームシアター京都の職員の定数を確立するとともに、適正な執行体制を維持するため、財団全体の職員の定数管理を行う。 また、嘱託職員の一般職員への登用制度の検討を行う。
当年度結果 (※)	

指標	財団職員定数 (単位：人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			189		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	189	—	—

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員については、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、ロームシアター京都（京都会館）に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自主的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制、人材育成等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について、検証を進める。
当年度結果 (※)	

指標	本市派遣職員数 (単位：人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			98		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	96	96	—	98	—	—

(公財)京都市芸術文化協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、現在策定中の「京都文化芸術プログラム2020」を推進するための事業を積極的に実施する。		
財務面	自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、当面は、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図っていく。		
組織面	「京都文化芸術プログラム2020」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	京都芸術センターは、京都文化芸術都市創生計画（平成19年3月策定）において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。そのセンターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、2020年に向けて、センターから国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を推進していただきたい。 財団運営については、平成25年度から改善の傾向にあるが、今後も補助金等の減少等により、経営面においてより厳しい環境となることが想定されるため、公益財団法人として、効率的で安定的な運営を引き続き検討していく必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市芸術文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

中期経営計画 における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業、その他受託事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	従来から実施している事業はもちろんのこと、「ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業」への協力や「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」の実施など、「京都文化芸術プログラム2020」の推進に資する事業も積極的に実施する。
当年度結果 (※)	

指標①	事業実施回数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業） (単位：回)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			316		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	—	313	—	316	—	—

指標②	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業） (単位：人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			76,600		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	—	74,400	—	76,600	—	—

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家の育成」

中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	従来どおり制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催による発表支援を行う。また、その他の支援も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	

指標	制作室利用者及び芸術センター主催事業（うち、若手芸術家の育成に主眼を置いたものに限る。）に起用したアーティストによる、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			1		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	—	0	—	1	—	—

(公財)京都市芸術文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	257,473	270,000	—	228,638	—		
経常費用	254,457	270,000	—	227,859	—		
当期経常増減額	3,016	0	—	779	—		
当期正味財産増減額	3,016	0	—	779	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
負債合計	—	—	—	—	—		
正味財産	97,569	94,553	—	105,901	—		
うち累積損益額	47,569	44,553	—	55,901	—		

目標「収支相償経営の継続」

中期経営計画 における取組	事業ごとに予算執行管理を徹底し、経費節減にも努力したことにより、平成25年度は黒字転換することができ、平成26年度についても黒字決算を見込んでいる。 引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。 このため、これまで同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る直接人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。 将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。 ※平成28年度については、特定資産（約9,000千円）を取り崩して大規模事業を実施する計画であるため、当該年度における当期経常増減額の目標値をマイナスとしている。
当年度目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、当期経常増減額がマイナスとならないような経営を目指す。
当年度結果 (※)	

指標	当期経常増減額							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			0			△ 9,000	0
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
	3,016	0	—	0	—			

(公財)京都市芸術文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画 における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。このため、当面の間は、「京都文化芸術プログラム2020」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、協会に必要不可欠である市派遣職員が組織の強化・安定化を支援していく。
当年度目標	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。
当年度結果 (※)	

指標	常勤の職員数（市派遣職員を含む） (単位：人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			17		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	—	17	—	17	—	—

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、京都文化芸術プログラム2020に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実の進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。
当年度結果 (※)	

指標	京都市派遣職員数 (単位：人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			2		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	2	2	—	2	—	—

(公財)京都市森林文化協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局農林振興室林業振興課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益財団法人として掲げる森づくり事業やイベント事業、森林体験支援事業等の各公益目的事業の推進と一体的に、宿泊休養施設をはじめ各収益施設の利用者数の増加を目指す。		
財務面	経営の安定化を図るため、収益事業等を中心に独自収入を増加させ、現在の短期借入を解消し、安定した経営を目指す。		
組織面	公益目的事業を専門的に担える人材を育成するとともに、各事業の運営状況に合わせて適切な職員配置を行う。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成26年度に開催されたトレッキングイベントは、参加者からも好評であったため、当イベントの開催数を増加する点が評価できる。今後、京都市内でも左京区北部山間地域にしかない魅力を最大限に活用した新たなイベントにも取り組んでいただきたい。また、チラシ配付やホームページの充実、その他の宣伝手法を積極的に活用することによって、利用者の拡大を目指すことが重要である。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市森林文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「山村都市交流の森利用者の拡大」	
中期経営計画 における取組	京都市北部山間地域における豊かな自然や山村文化を積極的に活用し、都市住民への魅力発信により、山村都市交流の森の利用者拡大を図る。 特に、国定公園の指定（予定）を機に、新たな取組を検討、展開し、収益施設の利用者拡大につなげる。
当年度目標	京都市北部山間地域の魅力を活用した取組の充実として、トレッキングイベントの開催数を増加するとともに、トレイルランニング大会の誘致等により、山村都市交流の森入園者数と収益施設利用者数の拡大を図る。
当年度結果 (※)	

指標①	山村都市交流の森入園者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			33,000			34,000 35,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	32,000	32000	—	33,000	—		

指標②	宿泊施設利用者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			11,000			12,000 13,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	10,000	12,500	—	11,000	—		

(公財)京都市森林文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	82, 522	120, 000	—	83, 000	—		
経常費用	80, 962	116, 000	—	81, 000	—		
当期経常増減額	1, 560	4, 000	—	2, 000	—		
当期正味財産増減額	1, 560	6, 000	—	2, 000	—		
資産合計	132, 000	135, 000	—	136, 000	—		
負債合計	60, 000	60, 000	—	60, 000	—		
正味財産	72, 000	75, 000	—	—	—		
うち累積損益額	22, 000	25, 000	—	—	—		

目標「経営の安定化」	
中期経営計画 における取組	一般正味財産が平成25年度末で、△1,313千円であったが、平成26年度で解消する見込みである。今後は、公益財団法人としての基準を満たしながら、収益事業の充実により、必要な運転資金を確保し、経営を安定させる。
当年度目標	平成26年度に引き続き、経営の安定化に向け、山村都市交流の森の利用者拡大によって、収益事業の充実を図る。
当年度結果 (※)	

指標	一般正味財産期末残高 (単位:千円)				
中期経営計画	平成26年度			平成27年度	
	—			平成28年度	平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込
	4,000	4000	—	5,000	—

(公財)京都市森林文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「職員研修の充実」						
中期経営計画 における取組	職員が、事業の企画運営、経営に必要な知識を得るため、先進事例の調査を積極的に行うとともに、森林文化のインストラクターとしての資質の向上など研修や講習会等に参加する。 また、職員は技術の習得と視野の拡大を図るため、年間を通じて固定した業務に就くのではなく、季節や業務の繁閑、技能の程度に応じて、臨機応変に配置換えを行うものとする。					
当年度目標	京都市等が実施する研修会への参加と全職員への伝達研修ともに、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者やイベント参加者への対応における必要な知識の習得について、協会独自の職員研修を実施する。					
当年度結果 (※)						
指標	研修への参加					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			3		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	3	10	—	3	—	—

(公財)きょうと京北ふるさと公社		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局農林振興室農政企画課	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	83.3 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	検討中	目標年度	検討中
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	検討中		
財務面	検討中		
組織面	検討中		
その他	検討中		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	管理受託施設（京都市地域特産物需要拡大センター，宇津峡公園）については，利用者の意向等を運営面に反映させるなど，指定管理者選定時の計画内容を適切に実施していただきたい。 公益事業の着実な遂行のため，収益事業とのバランスを見ながら，効果的な職員配置等により人件費の削減に努めるなど，公社全体で効率的な運営に努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「管理受託施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	管理受託施設（京都市地域特産物需要拡大センター，宇津峽公園）について，アンケート調査等を通じた利用者の意向把握により，日常の管理業務や事業・活動の企画に反映させ，利用者数の更なる増加を目指す。
当年度結果 (※)	

指標	道の駅「ウッディー京北」の利用者数							(単位：人)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			未作成			未作成	未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
	430,000	391,000	—	430,000	—			

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	未作成			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	228,540	235,160	—	230,197	—		
経常費用	228,540	238,950	—	229,654	—		
当期経常増減額	0	△ 3,790	—	543	—		
当期正味財産増減額	0	△ 10,290	—	0	—		
資産合計	—	168,910	—	—	—		
負債合計	—	32,740	—	—	—		
正味財産	—	136,170	—	—	—		
うち累積損益額	—	106,170	—	—	—		

目標「適正な運営」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	さらなる経費削減により損益のより一層の改善を図るとともに、収益事業において収益拡大を目指す。
当年度結果 (※)	

指標	収益事業の増収（収入） (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			未作成			未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	78,220	73,330	—	76,798	—		

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「サービスの質の向上」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	コンプライアンスやマナーに関する内部研修あるいは先進地への視察研修などにより、 職員資質の向上につとめる。
当年度結果 (※)	

指標	研修等参加人員数						
	平成26年度			平成27年度			(単位：人)
中期経営計画	—			未作成			平成28年度 平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	50	43	—	50	—		

(公財)京都伝統産業交流センター		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局商工部伝統産業課	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	45.5 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	伝統産業に関する普及啓発事業はもとより，伝統産業製品の需要拡大・販売促進事業(外国人観光客などの受入れ環境等も含め)に取り組むことで，伝統産業の活性化を図る。		
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や機能充実により，自主財源の確保を目指す。		
組織面	伝統産業界の事情に精通し職人とのネットワークを有する「総合プロデューサー」等の配置などにより，人員体制を強化し積極的かつ安定した財団運営を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	当該財団が運営している「京都伝統産業ふれあい館」は京都の伝統産業74品目を体系的に理解できる普及・啓発施設として大きな役割を果たしてきたが，伝統産業製品の長期的な需要の低迷が続く中，同館には，普及・啓発にとどまらず，需要の拡大と販売促進を支援する役割を果たすことが求められている。 このため，総合プロデューサーを中心として，増加するインバウンドのニーズを取り込み，販売につなげる工房訪問ツアーの企画や常設・企画展示を活用した販売促進事業，伝統産業の職人と他の業界の人々が交流することで，新たなビジネスのきっかけを創出するための異業種交流会の開催などを活発に展開されたい。 さらには，財務面での健全化・安定化を図っていくことが今後も必要であり，そのための自主財源の確保に向け収益事業に積極的に取り組み，さらなる財務基盤の強化に努められたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」	
中期経営計画 における取組	「ふれあい館」の展示スペースを、伝統産業製品を業種毎に並べるだけでなく、テーマ性を持たせた展示を行い、常設展、企画展を充実させ伝統産業の普及啓発施設としての機能を強化する。
当年度目標	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開のための準備・調整作業から確実にを行う。
当年度結果 (※)	

指標①	ギャラリー展の年間企画日数							(単位：日)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	－			315			320	325
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－	
	－	310	－	315	－			

指標②	常設展示の展示替の点数							(単位：点)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	－			1, 100			1, 200	1, 300	
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－		
	－	422	－	1, 100	－				

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「販売促進機能の充実」	
中期経営計画 における取組	展示品の購入希望者が、確実に購入できるようサポートする。外国人観光客の伝統産業製品の制作工房訪問ニーズが高いにも関わらず、受入れ環境が整っていないため、好調なインバウンド消費の機会を取り逃がしている点を改善する。
当年度目標	常設展示場での展示品販売について、言語対応可能な職員が積極的に対応し売上増加を図る。
当年度結果 (※)	

指標①	「ふれあい館」を基点にした工房訪問ツアー訪問先開拓件数 (単位：件)				
中期経営計画	平成26年度			平成27年度	
	—			20	
実績	目標	見込	実績	目標	見込
	—	—	—	20	—

指標②	展示を契機とした販売額（展示関連品、オンラインショップ） (単位：千円)				
中期経営計画	平成26年度			平成27年度	
	—			15,000	
実績	目標	見込	実績	目標	見込
	—	—	—	15,000	—

指標③	異業種交流機能の充実 (単位：回)				
中期経営計画	平成26年度			平成27年度	
	—			3	
実績	目標	見込	実績	目標	見込
	—	—	—	3	—

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	56,466	61,710	—	52,936	—		
経常費用	56,466	67,066	—	52,936	—		
当期経常増減額	0	△5,356	—	0	—		
当期正味財産増減額	—	△5,356	—	—	—		
資産合計	25,707	22,707	—	—	—		
負債合計	5,447	8,447	—	—	—		
正味財産	20,260	14,260	—	—	—		
うち累積損益額	—	3,260	—	—	—		

目標「事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	普及啓発事業である摺型友禅染体験、収益事業であるオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」の運営を通じて収益を確保するとともに、更なる収入増のため観光業界等と広く連携し、外国人観光客等に向けたの伝統産業製品の販売拡大につなげる。
当年度目標	普及啓発事業の摺型友禅体験については料金の適正化を図る。またオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」についてはインターネットでの販売と記念品販売に注力し、収益率を高める。
当年度結果 (※)	

指標	事業収入							(単位：円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	－			6, 500, 000			7, 000, 000	7, 000, 000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－	
	－	3, 601, 160	－	6, 500, 000	－			

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「活性化事業に向けた人員配置」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開を行う。
当年度目標	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開のための準備・調整作業から確実にを行う。
当年度結果 (※)	

指標	職員数 ※（ ）内は嘱託職員数							(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	－			6（1）			6（1）	6（1）	
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－		
	3（5）	3（5）	－	6（1）	－				

(公財)京都高度技術研究所		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。 また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関となることがスキーム化されているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。		
財務面	人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。		
組織面			
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	産業支援機能の充実については、京都市及び産業技術研究所との連携を密にし、新たな中期計画のもと、京都経済の活性化に努めていただきたい。 財務面については、累積赤字は解消したものの、引き続き、財務基盤の安定化にむけた取組を進めていただきたい。 組織面、特に人事面について、プロパー、契約、市派遣職員等様々な雇用形態がある中で、職員構成や採用の有り方について、中長期的な視点での考え方が必要である。本市も財団と知恵を絞ってまいりたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都高度技術研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」	
中期経営計画 における取組	各部門の連携強化によるA S T E M機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のI C T化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 全体では、総合的・高度な産業支援機関として、I C T分野での研究開発をはじめとするA S T E Mの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。
当年度目標	A S T E M中期目標・中期計画に基づく事業推進体制（組織、人員等）の整備を進め、所内各部門の連携を更に強化する。
当年度結果 (※)	

指標①	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（累計） (単位：社)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			280			300 320
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	260	—	—	280	—		

指標②	国等プロジェクトの獲得数（年間） (単位：件)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			6			6 6
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	6	—	—	6	—		

(公財)京都高度技術研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	2, 107, 080	2, 362, 950	—	2, 022, 904	—		
経常費用	2, 124, 622	2, 392, 705	—	2, 068, 717	—		
当期経常増減額	△ 17, 542	△ 29, 755	—	△ 45, 813	—		
当期正味財産増減額	△ 191, 635	△ 208, 431	—	△ 228, 275	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
負債合計	—	—	—	—	—		
正味財産	2, 473, 815	2, 472, 818	—	2, 245, 540	—		
うち累積損益額	2, 173, 815	2, 172, 818	—	1, 945, 540	—		

目標「財務基盤の強化」	
中期経営計画 における取組	各部署の英知を結集し、行政施策・プロジェクト等の補助金や委託料によらない、ASTEM独自の安定した、新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などに努める。 なお、京都市からの運営補助金については、委託事業や補助事業における一般管理費等が僅かしか計上されていないため、ASTEMの健全な運営・自律化に向けて、その確保を図る。
当年度目標	「ASTEM独自の安定した、新たな収益源・ビジネスモデル」について検討を進め、複数案の具体化を図る。
当年度結果 (※)	

指標	運営補助金の金額 (単位:千円)				
	平成26年度			平成27年度	平成28年度 平成29年度
中期経営計画	—			(事業の規模に応じた適切な額とする。)	
実績	目標	見込	実績	目標	見込 実績(※)
	134,194	—	—	事業の規模に応じた適切な額	—

(公財)京都高度技術研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「新規採用、無期雇用転換、人材育成など人事・給与制度の見直し」

中期経営計画 における取組	正職員の採用や人事異動を定期的に行うとともに、人事評価や給与などに関する制度を見直し、また、職員研修制度を整備する。 なお、京都市からの派遣職員については、持続的に安定した研究所の運営体制の構築、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境の整備に必要な人員を確保するとともに、産業振興施策の推進における最前線の実務を経験できる職場として若手職員を配置する。
当年度目標	正職員の採用や有期契約職員等の正職員転換の制度化を進めるとともに、人事評価・給与制度についての課題を整理し、見直し案を作成する。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			10			10 10
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	9	9	—	10	—		

(株)京都産業振興センター		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局産業戦略部産業総務課	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市勧業館の稼働率50%以上を安定的に確保できるよう営業活動に注力する。		
財務面	今後も継続して京都市勧業館の指定管理者に選定されるよう盤石な財務基盤を構築する。		
組織面	社員の資質向上を目指す。		
その他	京都市の株式保有率を25%未満に引き下げるための環境づくりを進める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	稼働率50%以上の安定的確保を図る上では、地元のみならず他地域の顧客獲得が必要であり、「業務に関する取組」として挙げられている首都圏への営業強化は評価できるものであり、成果に結びつけていただきたい。併せて、継続利用者のつなぎ止めを図ることはもとより、コンベンション施設としてのみやこめっせの多目的性のアピール、スマートフォン専用ページの開設など利用者目線に立った更なるサービスの充実に努めることで、展示場稼働率の目標値を達成することが必要である。 また、財務面では、閑散期対策に加えて、一層の経営の効率化に努めることで、引き続き黒字の確保を目指していただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(株)京都産業振興センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」	
中期経営計画 における取組	営業活動，自主企画事業の実施及びホームページ・広告等の広報を通じて，多目的に利用できる施設であることをアピールし，新たな顧客を開拓していく。 なお，京都市勧業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていることから，平成29年度の数値は記入していない。
当年度目標	首都圏への営業活動を強化する。営業担当者を首都圏に長期滞在させて，より効率的に営業活動を行う。
当年度結果 (※)	

指標	展示場の面積稼働率						
	平成26年度			平成27年度			(単位：％)
中期経営計画	—			53.0			平成28年度 平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	52.0	49.7	—	53.0	—		

(株)京都産業振興センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
売上高	854,000	836,190	—	878,000	—		本社会計及び東京支店会計を合わせた会社全体の状況である。
経常費用	836,300	805,890	—	858,500	—		
経常利益	17,700	30,300	—	19,500	—		

目標「税引前当期純利益の確保」	
中期経営計画における取組	指定管理者公募選定時の提案書に記載したとおりの額、またはそれを上回る額の税引前当期純利益（収支差額）が確保できるよう、収入の増加と経費節減に努める。 なお、京都市勧業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていることから、平成29年度の数値は記入していない。
当年度目標	閑散期に実施予定の自主企画事業において、企画内容の充実を図り黒字の確保に努める（継続目標）。
当年度結果（※）	

指標	税引前当期純利益(本社会計) (単位:千円)				
中期経営計画	平成26年度			平成27年度	
	—			17,500	
実績	目標	見込	実績	目標	見込
	15,700	16,500	—	17,500	—

(株)京都産業振興センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「業務遂行能力の向上と社会人としての基礎教養の涵養」

中期経営計画 における取組	全社員を対象にした研修を実施する。また、外部団体が実施する研修に参加し、個々の業務に関するスキルアップを図る。さらに、市のMICE戦略2020の推進に貢献できるよう社員の語学力の向上に努める。
当年度目標	全社員を対象にした研修を上半期及び下半期に実施する。また、商工会議所等が実施する研修に適宜参加する。下半期に英語研修を実施する。
当年度結果 (※)	

指標	効果的な研修の実施						(単位：回)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	3回			3回			3回以上	3回以上
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
	3回	3回	3回	3回以上	—			

(株)京都産業振興センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「市保有の株式売却に向けた環境づくり」	
中期経営計画 における取組	○平成27年度 → 専門機関に調査を依頼 ○平成28年度 → 調査結果について社内で研究 ○平成29年度 → 未定
当年度目標	専門機関に調査を依頼する。
当年度結果 (※)	

指標	進捗状況							(単位：－)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	－			調査・研究			調査・研究	未定
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－	
	－	－	－	調査・研究	－			

(公財)京都市障害者スポーツ協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局障害保健福祉推進室	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	25,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	検討中	目標年度	検討中
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	検討中		
財務面	検討中		
組織面	検討中		
その他	検討中		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面では、両施設とも、人気の高い教室・講座等の回数を増加させるなど、利用者のニーズを反映した事業展開や、積極的な周知活動により、施設利用者の増加に努めている。財務面では、単年度黒字を維持しており、健全な財務状況にある。光熱水費等の支出増が見込まれており、今後も気を緩めることなく支出の削減に努めていく。組織面では、職員の更なる資質向上に努めていく。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1) 業務に関する取組

目標1 「施設利用者の拡大(障害者スポーツセンター)」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	文化事業や新しい事業の実施について積極的に取り組むとともに、施設利用の効率化を図り、年間利用者を増加させる。
当年度結果 (※)	

指標①	施設総利用者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			未作成			未作成 未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	170,000	169,000	—	170,000	—		

指標②	教室・講習会等の事業数 (単位：事業)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			未作成			未作成 未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	371	370	—	398	—		

指標③	教室・講習会等の参加者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			未作成			未作成 未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	24,400	24,728	—	25,000	—		

(公財)京都市障害者スポーツ協会							平成27年度経営計画 兼 経営努力結果		
目標2「施設利用者の拡大(障害者教養文化・体育会館)」									
中期経営計画 における取組		未作成							
当年度目標		文化事業や新しい事業の実施について積極的に取り組むとともに、施設の整備等により、年間利用者を増加させる。							
当年度結果 (※)									
指標①		施設総利用者数 (単位：人)							
中期経営計画		平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
		—			未作成			未作成	未作成
実績		目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
		24,000	27,000	—	28,000	—			
指標②		障害のある人の利用割合 (単位：%)							
中期経営計画		平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
		—			未作成			未作成	未作成
実績		目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
		50	36	—	50	—			
指標③		教室・講習会等の事業数 (単位：事業)							
中期経営計画		平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
		—			未作成			未作成	未作成
実績		目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
		178	211	—	224	—			
指標④		教室・講習会等の参加者数 (単位：人)							
中期経営計画		平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
		—			未作成			未作成	未作成
実績		目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
		5,706	6,000	—	6,200	—			

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	240,368	240,578	—	240,853	—		
経常費用	243,446	243,823	—	245,683	—		
当期経常増減額	△ 3,078	△ 3,245	—	△ 4,830	—		
当期正味財産増減額	△ 3,251	△ 2,435	—	△ 259	—		
資産合計	—	265,361	—	—	—		
負債合計	—	40,174	—	—	—		
正味財産	—	225,187	—	—	—		
うち累積損益額	—	205,187	—	—	—		

目標「施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕」	
中期経営計画における取組	未作成
当年度目標	計画に基づき、必要額を積み立てる。
当年度結果(※)	

指標	減価償却引当資産への積立額							(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	－			未作成			未作成	未作成	
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－		
	4, 271	4, 381	－	6, 142	－				

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「上級障害者スポーツ指導員資格の取得率向上」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	インストラクターの上級障害者スポーツ指導員資格の取得率を向上させる。
当年度結果 (※)	

指標	上級障害者スポーツ指導員資格の取得者数							(単位：人)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	－			未作成			未作成	未作成
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－	
	8	8	－	9	－			

(公財)京都市健康づくり協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成27年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	介護予防事業等協会の公益目的事業である中高年齢者の健康保持増進の推進に係るよりきめ細かい取組により、健康保持増進の魅力を自覚し、持続的な施設利用につながる種々の事業を行う。このため、広報等の充実はもとより必要な医療機関との連携等も行い、きっかけづくりにとどまらず各種健康教室の充実等必要なフォローアップ体制を充実させる。併せて、関係機関や筋トレボランティア等と連携しながら、健康運動指導士の派遣等により地域での健康づくりの取組にも貢献する。 よって、満足度の高い事業推進によるレピーターの拡大を図り、収益の維持・拡大も目指す。 また、宣伝活動の強化等により青少年やホテル滞在の外国人等の健康保持増進に係る取組も実施し、収益の拡大を図る。		
財務面	協会の持つ専門性を生かした受託事業等の拡大を図るとともに、自主事業等の充実・強化により、安定的な収益の確保に努める。 併せて、人件費の削減を図るため勧奨退職を行うとともに、賞与の一部削減や給料表の見直し等も行い、諸経費の節減等と併せて、財務の適正化を目指す。		
組織面	協会固有職員の一層の能力や資質の向上と責任執行体制の確保を図るため、役員等の事務取扱を減らし、責任あるポストに補職を命ずる等意欲と責任感の向上を図る。ただし、この場合に人件費増に機械的につながらないように配慮する。 また、上記勧奨退職の実施と合わせ、アルバイト配備の削減等無駄のない人的配備を行う。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	施設PRの充実や夜間定期利用の継続等により、利用者数の向上を図る必要がある。 また、経費削減には限界があることから、介護予防に関する利用者の把握に努め、より一層事業の質の向上を図り、自主事業による安定的な収益の確保に努めるとともに、受託事業について更なる事業の効率化に努めていく必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市健康づくり協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「利用者数の増加を図り、収益の維持・拡大を目指す」

中期経営計画 における取組	高齢化が進む中、健康寿命の延伸に係る関心の度合いは高いものの、実際に各個人が持続的な健康保持増進の取組を実施することはなかなか困難である。 質の高いサービスの提供により、一人でも多くの人がトレーニングジムやプール、あるいは各種健康教室等を利用し、介護予防等に係る取組を楽しく、かつ、長くじっくりと行えるよう支援することは協会の使命であり、健康運動士や医療スタッフ等が連携し、きめ細かい事業を行う。 併せて、青少年やホテル滞在の外国人等の施設利用の拡大も図る。
当年度目標	利用者数の増加により収益の維持・拡大を目指す。
当年度結果 (※)	

指標①	プール・ジム利用者数						(単位：人／年)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			100,000			101,000	102,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
	100,000	99,100	—	100,000	—			

指標②	定期券購入者数							(単位：人／月)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	—			480			500	530	
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—		
	450	455	—	480	—				

(公財)京都市健康づくり協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	238,913	214,000	—	238,480	—		
経常費用	236,340	217,000	—	237,936	—		
当期経常増減額	2,573	△ 3,000	—	544	—		
当期正味財産増減額	2,573	△ 3,000	—	544	—		
資産合計	138,377	130,000	—	138,824	—		
負債合計	48,201	42,825	—	48,105	—		
正味財産	90,175	87,175	—	90,719	—		
うち累積損益額	40,175	37,175	—	40,719	—		

目標「収益の維持・拡大」

中期経営計画 における取組	専門性を生かし、受託事業の拡大や自主事業の充実・強化を図りつつ、財務の一番大きな課題である人件費の削減等に引き続き取り組む。 平成27年度は（公財）京都市都市緑化協会との連携により、梅小路公園を拠点とした健康づくり事業を具体化するとともに、筋トレ教室等の定員増や回数増を図る。 人件費の削減については、年度末に新たに勤奨退職を行い、人員削減の協力を求めるとともに、賞与の一部削減も行う。 また、正職員の給与体系の見直しを行い、協会独自の給料表の策定等を行う。また、アルバイトの採用等についても慎重に行い、人員配置を適切に行う。 これらの取組により、経常費用の削減について下記の目標値を達成する。
当年度目標	受託事業及び自主事業の充実・強化について、引き続き着実に実施するとともに、年度末の勤奨退職の実施、賞与の一部削減及び給料表の改正等人件費の削減に向けた準備を行い、平成28年度以降の新たな協会運営がゆるぎないものになるよう万全を期す。
当年度結果 (※)	

指標	経常費用							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			214,000			210,000	200,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
	236,340	217,000	—	214,000	—			

(公財)京都市健康づくり協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標 職員の能力及び資質の向上並びに職員数の適正化	
中期経営計画 における取組	京都市からの職員の派遣が廃止され、補助金等も一切受けない体制が続く今日、協会固有職員の一層の能力や資質の向上が求められる。 平成27年度は、これらの職員の更なる能力や資質の向上と責任執行体制の充実強化を確保するため、遅くない時期に役員等による事務取扱を減らし、責任あるポストに固有職員を配置する等意欲と責任感の向上を図る。 また、平成27年度末に勧奨退職の実施により希望退職を求めるとともに、アルバイトを含め適切に人的配置を行う。
当年度目標	遅くない時期に、固有職員の課長及び係長への昇任を行い、更なる能力等の向上を図るとともに責任ある執行体制を確保する。
当年度結果 (※)	

指標	職員数（常勤）						
	平成26年度			平成27年度			(単位：人)
中期経営計画	—			13			平成28年度 平成29年度 10 10
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	14	14	—	13	—		

(福)京都社会福祉協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局子育て支援部保育課	本市出えん金	1,000 千円
基本財産/資本金	1,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自立化	目標年度	平成27年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	利用者へのサービス提供の充実		
財務面	各施設の老朽化に備えた計画的な修繕費積立		
組織面	職員の資質の向上と人材確保		
その他	積極的な情報開示及び透明性の確保		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	(福)京都社会福祉協会の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならず、独自の経営判断や営業努力が行いにくい環境にある。しかしながら、そのような環境下にあっても当該団体の経営する保育園や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や、健全育成の環境づくりに積極的に取り組んでいる。 今後とも、子育て支援施策の推進に先駆的、中核的な役割を果たしていくことを期待している。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(福)京都社会福祉協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「利用者へのサービス提供の充実」	
中期経営計画 における取組	児童館について、定員を大幅に超えた受入れを行っている施設があるなか、施設ごとの特色ある取組を進めるため、利用者ニーズの把握に努めより充実したサービスの提供を図る。
当年度目標	法人が多数の施設を経営するメリットを活かし、互いに情報交換することや、施設、設備活用、職員の創意工夫により、児童の健全育成・処遇、保護者への支援等施設ごとに特色ある取組をより一層進める。児童館来館者数を117,000名を目標とし、地域の子育て支援の一役を担う。
当年度結果 (※)	

指標	児童館利用者数						
	平成26年度			平成27年度			(単位：人)
中期経営計画	—			117,000			平成28年度 平成29年度
							119,000 121,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	115,000	115,000	—	117,000	—		

(福)京都社会福祉協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
収入計	3,210,211	—	—	3,274,982	—		予算については資金収支予算書、見込及び実績については事業活動収支計算書に基づき作成している。
支出計	3,254,104	—	—	3,235,216	—		
当期資金収支差額	△ 43,893	—	—	39,766	—		
収入計	—	3,382,059	—	—	—		
支出計	—	3,221,071	—	—	—		
当期活動収支差額	—	160,987	—	—	—		

目標「各施設の老朽化に備えた計画的な修繕費積立」

中期経営計画における取組	建設から30年から40年を経過する施設が多く、大規模改修や建て替えを前提に計画的に必要な資金を留保する必要がある、施設間での資金融通できるシステムを構築し、施設整備計画の策定を行う。
当年度目標	老朽改築の必要な施設が多数存在することから、法人の施設整備に関する資金を一本化し、法人全体の施設整備計画を作成する。
当年度結果(※)	

指標	その他積立金							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			760,000			830,000	900,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
	690,000	690,000	—	760,000	—			

(福)京都社会福祉協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員の資質の向上」

中期経営計画 における取組	職員の資質の向上に当たって、現在行っている経験年数に応じた研修会や専門分野別の勉強会の開催回数を増やすとともに、法人の経営・運営に必要な人材の育成及び職員の資質向上の為の教育システムを発展させる。 それぞれの施設及び役職員が持つ情報や知識、ノウハウ等を法人全体として共有し、活かすことができるよう、これまでの人事異動の点検・総括を踏まえ、現在ある人事異動制度を「キャリア形成」の観点から積極的に推進する。 法人の将来を担える人材育成のため、保育園における若年層の定期人事異動について検討する。
当年度目標	現在、活用できていない保育園同士の職員派遣研修を充実させるなどし、法人の21カ園の保育・食育の質がさらに向上するための取組を行う。
当年度結果 (※)	

指標	職員研修 (単位：回)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			22			23
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	21	21	—	22	—		

(福)京都社会福祉協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

目標2「人材確保」

中期経営計画 における取組	大学・専門学校などの教育機関へのPRや就職フェアなどを活用した募集活動を行い、保育士や児童厚生員の人材確保に取り組む。 教育機関からの実習生を積極的に受け入れる。 経営感覚に長けた職員の育成のため、熱意があり能力に優れる職員の内部登用や、経営についての経験や知識のある人物を公募採用するなど外部からの登用も検討する必要がある。 法人OG・OBの経験やノウハウを発揮できる場・事業を設定し、その人的資源の活用を図る。 職員が仕事と家庭の両立ができるよう「働きやすい職場づくり」を目指し、育児休業や年次有給休暇の取得促進を図る。 職員間の人間関係を良好にし、維持していくための組織風土づくりに努める。
当年度目標	大学・専門学校などの教育機関への積極的な働きかけや就職フェアに積極的に出展し、優秀な人材の確保を図る。
当年度結果 (※)	

指標	正規職員採用数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			18			20 22
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	16	16	—	18	—		

(福)京都社会福祉協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「積極的な情報開示及び透明性の確保」	
中期経営計画 における取組	平成26年1月から、会計業務を税理士法人に外部委託しており、税理士のチェックによって会計処理の透明性を確保している。 監事監査および事務局による監査を強化し、外部監査や第三者評価についても積極的に活用し、その結果の開示を行う。
当年度目標	組織運営及びサービス提供内容について、その透明性を高め、一層のサービスの質の向上・改善を図るため、当法人傘下の施設において積極的に第三者評価を受診する。
当年度結果 (※)	

指標	第三者評価受診（累計）						
	平成26年度			平成27年度			(単位：箇所)
中期経営計画	—			16			平成28年度 平成29年度
							17 18
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	15	15	—	16	—		

(福)京都福祉サービス協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	少子高齢化の進展や地域の福祉ニーズが多様化・複雑化する中、市内最大規模の社会福祉法人として、引き続き、平成26年3月に策定した中期経営計画に基づき、地域の福祉ニーズに応じた事業運営を推進し、福祉サービスを安定的・継続的に供給する。		
財務面	社会福祉法人には、社会福祉事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図ることが求められている。平成26年3月に策定した中期経営計画を着実に推進するため、確実な財政見通しを立て、引き続き、適正な財務運営を行う。		
組織面	内部統制や組織管理の強化、コンプライアンスの徹底を図り、経営体として自立した組織を構築する。また、これまで京都市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継いでいくため、当面の間、京都市からの職員派遣を継続し、段階的に減員して、平成30年度末までに廃止する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成26年3月に策定された中期経営計画に基づき事業実施を行い、市内最大規模の社会福祉法人として今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう質の高いサービス提供体制の確保に努めていただきたい。また、地域社会、市民への還元を主眼に置き、地域の福祉ニーズに応じたより公益性の高い取組を推進していただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(福)京都福祉サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「中期経営計画の着実な推進」

中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に基づき、引き続き、中期経営計画に掲げる将来像の実現に向けて、全65事業を着実に進め、市内最大規模の社会福祉法人として、多様化する福祉ニーズに対して、より質の高いサービスを提供するとともに、地域福祉の拠点づくりに取り組み、地域福祉の推進に貢献する。
当年度目標	中期経営計画に掲げる将来像の実現に向けて、全65事業を着実に進め、当年度末において実施済み又は本格実施中の事業の割合について85%を目指す。 また、「中期経営計画推進会議」において、平成26年度の事業の進捗状況を点検・評価するとともに、平成27年の関係法令等の改正や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえ、計画の事業内容について見直し等がないか検証し、必要に応じて事業の見直し等を行う。
当年度結果 (※)	

指標	中期経営計画に掲げる全事業のうち実施済み又は本格実施中の事業の割合（単位：％）						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			85			95 98
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	—	—	85	—		

(福)京都福祉サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
収入計	9,296,551	—	—	9,455,293	—		予算については資金収支予算書、見込及び実績については事業活動収支計算書に基づき作成している。
支出計	9,450,745	—	—	9,560,047	—		
当期資金収支差額	△ 154,194	—	—	△ 104,754	—		
収入計	—	9,079,538	—	—	—		
支出計	—	9,026,778	—	—	—		
当期活動収支差額	—	52,760	—	—	—		

目標「将来の事業展開を見据えた自己資金の確保」	
中期経営計画における取組	平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に掲げる事業を着実に推進するため、多額の資金を要する施設整備費及び新規事業の実施や事業の拡充に伴う人件費等を確実に見込んだうえで、財務的な年次計画を立て、事業に要する資金の積立てや取崩しを計画的に行う。 また、保有資金の運用については、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。
当年度目標	平成26年度の事業進捗や、平成27年の関係法令等の改正や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえた中期経営計画の見直し等の取組とともに、事業の年次計画と併せて財務的な年次計画を立て、財務計画に応じた資金を確保する。 また、保有資金の運用については、引き続き、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。
当年度結果(※)	

指標	その他の積立金					(単位:百万円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			—			—
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	—	—	—	—		

(福)京都福祉サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の引き上げ」	
中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」に掲げる内部統制機能の強化に向けて、法人全体の企画・調整、コンプライアンスの推進及び監査機能を掌る「調整室危機管理部」の所属職員の充実、機能を強化し、組織力の向上を図る。 現在、京都市派遣職員（2名）が配属されている「調整室」に、協会固有職員の配置換えや新規採用により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に減員（平成29年度1名）して、平成30年度末に廃止する。
当年度目標	法人の内部統制機能の強化に向けて、「調整室危機管理部」の部長を兼職から専任とし、所属担当者を新規で採用することにより体制を強化する中で、当該所属職員による法人のリスク管理やコンプライアンスの取組について充実を図る。さらに、平成27年度から内部監査を本格的に実施し、適正な業務運営を確保する。 また、「調整室調整部」においては、国で審議されている社会福祉法人制度改革についての的確に対応するため、ガバナンス機能の強化、会計監査人の設置等の準備作業に取り組む。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの派遣職員数						
	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
中期経営計画	—			2			2 1
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	—	—	2	—		

京都市住宅供給公社		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画課都市総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市の住宅施策の一翼を担う団体として、自主事業である特定優良賃貸住宅事業や京都市から受託業務である市営住宅の管理代行業務等の効率的・効果的執行に努める。		
財務面	京都市からの財政支援に頼ることなく、公益的、公共的役割を担うことができるよう、収益力の強化や借入金の積極的な圧縮など財務体質の改善を図る。		
組織面	自律的経営やより効率的、効果的な業務執行の確立を目指し、公社固有職員の育成や京都市派遣職員の削減等、組織体制の整備を進める。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	財務面に関しては、財務状況の改善を図るため、キャッシュフローの適正な管理及び保有地売却による借入金の着実な返済を望む。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

京都市住宅供給公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「特定優良賃貸住宅への入居率改善」

中期経営計画 における取組	特定優良賃貸住宅への入居率の向上を図る。
当年度目標	住宅ローンの低金利による分譲市場の活況や、特定優良賃貸事業期間満了に伴う家賃補助金切れによる家賃上昇懸念等に伴い、入居率が低下している状況を踏まえ、下記の取組を進める。 ① 公社独自の家賃補助の拡充、敷金の減額、仲介事業者の活用、広告展開の強化、迅速な空き家改修、団地管理業務の質の向上などの取組を更に強化して、新規入居者の獲得に努める。 ② 期間満了後の新しい家賃を早期に決定することによって入居者の家賃上昇の懸念を払しょくし、退去抑制に努める。
当年度結果 (※)	

指標	特定優良賃貸住宅入居率					(単位：%)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			92			92
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	95	91.2	—	92	—		93

目標2「市営住宅の家賃収納率の向上」

中期経営計画 における取組	「はばたけ未来へ！ 京プラン」における目標値97.6%を上回る98.5%（平成25年度実績値並み）を目標値と定め、市営住宅の家賃収納率を向上させる取組を進める。
当年度目標	① 各方面管理事務所や住宅室との連携による電話催告並びに臨宅訪問による滞納徴収を強化する。 ② 収入申告書未提出による家賃上昇と未払いを防止するため、申告指導をより強化し、口座振替への切り替えを促すとともに、生活保護給付金から家賃を徴収する特例納付の適用拡大に努めて、更なる家賃収納率の向上を図る。
当年度結果 (※)	

指標	市営住宅家賃収納率					(単位：%)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			98.5			98.5
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	98.5	98.8	—	98.5	—		98.5

京都市住宅供給公社				平成27年度経営計画 兼 経営努力結果				
目標3「ラクセーヌ専門店の収益力向上」								
中期経営計画 における取組		集客力の増強に向けた取組を進める。						
当年度目標		洛西支所等との連携による手作り市「らくさいマルシェ」の毎月定例開催や、地域イベント等の誘致を図るとともに、ニトリ店舗の出店を着実に進めることで、タウンセンター全体の魅力の向上させ、もってラクセーヌ専門店の集客力を向上させる。						
当年度結果 (※)								
指標		ラクセーヌ専門店の集客数 (単位：千人)						
中期経営計画		平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度
		—		3,322			3,474	3,474
実績		目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
		3,372	3,274	—	3,322	—		

京都市住宅供給公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
事業収益	9,106,654	8,460,385	—	8,528,729	—		
事業原価	8,664,720	8,116,360	—	8,199,300	—		
一般管理費	183,260	172,157	—	187,198	—		
事業損益	258,674	171,868	—	142,231	—		
経常損益	264,029	170,405	—	134,234	—		
当期純利益	397,029	282,502	—	△ 20,008	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
資本合計	—	—	—	—	—		

目標1「京都市からの補助金の廃止」	
中期経営計画における取組	シニア住宅「ジュネット久我の杜」及び特定優良賃貸住宅「コンフォート出水」の建設資金借入金利息補助金、向島学生センター運営補助金を受けているが、低金利資金への借り換えによる支払利息の圧縮や、活用方法の拡大による収益力の改善等に努めることで、京都市からの補助金受入れを廃止する。
当年度目標	京都市からの補助金に依存しない自立した経営の確立を図る。
当年度結果(※)	

指標	京都市からの助成金受入額							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			0			0	0
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—	
	39,259	35,163	—	0	—			

京都市住宅供給公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

目標2「保有地の売却等による借入金の圧縮」

中期経営計画 における取組	支払利息の圧縮や長期的な資金繰りの安定を図るため、民間金融機関からの短期借入金について、経常の事業収入や保有地の売却などにより、積極的に圧縮を図る。
当年度目標	定期借地分譲底地等の売却によって借入金の圧縮に努める。
当年度結果 (※)	

指標	一般会計における民間金融機関からの短期借入金残高 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			1,057,200			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	1,596,800	1,597,200	—	1,057,200	—		

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」

中期経営計画 における取組	平成26年度までに、事務職の係員については、全て公社職員に置き換えた。今後も経営の自律化と効率的な業務執行体制の構築に向けて、京都市職員の派遣削減を進める。
当年度目標	公社職員の育成に努めるとともに、人員の効率的な配置等を進める。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			27			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	27	27	—	27	—		

(公財)京都市景観・まちづくりセンター		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市における様々な都市計画的、空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、高い専門性を活かし、行政・民間等、多様な主体の橋渡し役を担う。また、ネットワークの強化とその活用によってまちづくりを促進し、地域コミュニティを基盤とする地域まちづくりによる地域経済の活性化を目指す。		
財務面	国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の税額控除制度の適用による賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市からの補助金割合を縮減する。		
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。京都市派遣職員については、現在の6名から平成30年度までに2名まで減少させる。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	- 業務面では、これまでから実施している景観・まちづくり相談や京町家なんでも相談等の事業に加え、本市の重要施策である、空き家対策、密集市街地・細街路対策事業においても、財団のネットワークや京町家等の利活用に関するノウハウを活かし、行政・住民・企業の橋渡し役としての重要な役割を担うことを期待する。 - 財務面では、本市からの補助金に頼らず、自主財源の拡大や国庫補助及び民間からの助成金等の活用により、自立した財政運営に努めることを期待する。 - 組織面では、まちづくりコーディネーターの育成に留まらず、財団運営を担える財団固有職員の育成にも努める必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「専門家との連携による地域の主体的な景観まちづくり活動の支援」

中期経営計画における取組	市民の主体的な取組による地域の将来ビジョンづくりや主として都市計画手法等（地区計画、建築協定、地域景観づくり協議会制度等）のルールづくりに加え、防災まちづくりや空き家活用等の空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、地域の課題や状況に最も適したまちづくり専門家を派遣し、良好な住環境及びまちなみの保全並びに形成を図る。 また、多分野にわたるまちづくりの課題に対応するため、専門家との協働ネットワークを強化し、専門家相互の交流・スキルアップを図るなど派遣専門家の取組を支える。
当年度目標	上京区プロジェクトとして、上京区を対象に直接地域に赴いて出前講座（地域まちづくりセミナー）を開催し、まちづくりに取り組むきっかけをつくるとともに、実際に登録専門家を派遣し、まちづくりを進める。また、担い手となる専門家セミナーを実施し、専門家の育成を図りながら、交流会によりネットワーク強化を目指す。
当年度結果(※)	

指標	登録専門家の派遣実績					(単位：地区)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			17			20
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	—	11	—	17	—		23

目標2「景観・文化面において価値のある京町家へのアプローチ及び把握拡大による適切な継承の促進」

中期経営計画における取組	専門家や事業者とのネットワークを活用し、京町家の所有者等へのアプローチを強化するとともに、京町家カルテの発行により、景観・文化面において価値のある京町家の適切な継承につなげる。さらには、これらが景観重要建造物等に指定されることにより、京町家を核とした地域の価値向上を図る。
当年度目標	調査員の増員及び能力向上などカルテ調査員の充実を図る。また、京町家なんでも相談をはじめとする当財団の各種町家関連事業との連携を図るほか、京都市や京町家等継承ネット、町家関係団体、所有者、その他町家関係者との様々なネットワークを活用し、京町家カルテ発行を増やす。
当年度結果(※)	

指標	京町家カルテの発行件数					(単位：件)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			60			80
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	—	53	—	60	—		100

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	117,339	105,973	—	119,240	—		
経常費用	120,827	91,939	—	123,277	—		
当期経常増減額	△ 3,488	14,034	—	△ 4,037	—		
当期正味財産増減額	△ 3,488	14,034	—	△ 4,037	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
負債合計	—	—	—	—	—		
正味財産	—	—	—	—	—		
うち累積損益額	—	—	—	—	—		

目標「財団収入における京都市からの補助金割合の縮減」	
中期経営計画における取組	国庫補助事業，他団体の助成事業を積極的に活用するとともに，協賛事業の実施，賛助会費の拡大等を行い，財団収入に占める京都市の補助金割合を縮減する。まずは第1段階として，40%（平成27年度予算数値）を超える財団収入に占める京都市からの補助割合を，平成29年度までに3割に縮減，以後，補助割合の縮減に努める。そのため，前述のほか，事務事業を見直しや業務の一層の効率化により事務経費を削減するとともに，専門家向け講座の有料化等を行うなど収入の拡大を目指す。
当年度目標	京都市から地域防災まちづくり専門家派遣業務及び京町家まちづくりクラウドファンディング活用事業を新規受託するほか，京町家等継承ネットにおいても国庫補助金の交付申請を行う。また，業務の効率化により事務経費の削減に努める。
当年度結果(※)	

指標	財団収入（経常収益）に占める京都市補助金の割合							(単位：％)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	－			41			31	30
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－	
	－	42	－	41	－			

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画における取組	財団に在籍している京都市からの派遣職員6名のうち、平成30年度までに京都市派遣職員を2名まで減少させ、財団固有の職員に置き換える。
当年度目標	管理課事務職員（1名）を平成28年度から財団固有職員（嘱託職員）に置き換える予定のため、今年5月に派遣社員1名を受け入れ、業務の引継ぎを行う。
当年度結果(※)	

指標	京都市からの派遣職員数						
	平成26年度			平成27年度			(単位：人)
中期経営計画	—			6			平成28年度 平成29年度 5 4
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	6	—	6	—		

京都御池地下街(株)		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	2,040,000 千円
基本財産/資本金	3,495,000 千円	本市出えん率	58.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	ゼスト御池地下街の更なる活性化を図る。		
財務面	収益力の向上を図り，経営の自律性と安定性を高める。		
組織面	業務量の変化に応じた体制の適正化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	中期経営計画で定めた「今後の方向性」に基づき，さらなる地下街の活性化と会社の収益力向上を期待する。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

京都御池地下街(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「ゼスト御池地下街の魅力の向上」	
中期経営計画 における取組	顧客サービスの強化や、魅力ある店舗展開、イベントの実施等に取り組み、ゼスト御池地下街の魅力を更に高めていく。
当年度目標	魅力ある店舗展開や、広場でのイベントの実施等の取組を進めるとともに、平成28年度のリニューアルの実施に向けた検討を進める。
当年度結果 (※)	

指標①	来街者数の増加						(単位：千人)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			10,300			10,600 11,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	10,000	10,103	—	10,300	—		

指標②	テナントの年度総売上高						(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			2,600,000			2,350,000 2,650,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	2,450,000	2,570,000	—	2,600,000	—		

京都御池地下街(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:百万円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
売上高	1,117	1,147	—	1,180	—		
売上原価	106	111	—	110	—		
販管費	1,264	1,328	—	1,279	—		
営業利益	△ 253	△ 292	—	△ 209	—		
経常利益	87	97	—	101	—		
当期純利益	51	56	—	60	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
純資産合計	2,513	2,518	—	2,578	—		

目標「収益力の向上」	
中期経営計画 における取組	テナントリーシングの強化や、駐車場の利用促進に努め、収益力の向上を図る。 平成26年度には地下街照明灯等のLED化工事を実施し、平成28年度には地下街リニューアル工事を予定している。このため、この年度には一時的に経費の発生や収入の減が生じるが、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
当年度目標	来街者数やテナント売上高の向上に向けた取組を進め、賃料収入の増加を図るとともに、照明のLED化による光熱水費の削減等により、経常経費の一層の圧縮を進める。
当年度結果 (※)	

指標	減価償却前営業損益					(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—			389,000		336,000 428,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	290,804	311,070	—	389,000	—	—

京都御池地下街(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「管理部門の社員数の適正化」	
中期経営計画 における取組	一部業務のアウトソーシング等により、当社が直接執行する業務の量に変化が生じているため、これに応じた体制の適正化を図り、効率的な組織運営と経費削減を図る。
当年度目標	管理部門の人員数を削減する。
当年度結果 (※)	

指標	管理部門に在籍する社員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			3			3 3
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	4	4	—	3	—		

京都醍醐センター（株）		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	1,000,000 千円
基本財産/資本金	3,400,000 千円	本市出えん率	29.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	・ 平成9年の竣工以来、施設や設備の経年劣化等が進んでいることから、アセットマネジメント計画を推進する。 ・ ホームページの活用や販促策の充実によって商圈を確保すると同時に、新たなイベントを企画・実施することで、施設の集客力を高める。		
財務面	・ 賃貸事業の増収に努める。 ・ 平成25年度に当社で定めた契約事務規則に基づき、競争入札やプロポーザル方式による契約の実施するなど、経費の削減を図る。		
組織面	・ 組織の活性化に努める。		
その他	・ 地域の安心・安全に貢献する。 ・ 施設の安心・安全を高める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成25年度以降、経費節減に向けた取組や、積極的なテナントリーシング等の取組、アセットマネジメントの取組を推進し、着実に成果を挙げている。 今後も、魅力あるパセオ・ダイゴロー西館のさらなる活性化と、会社のさらなる収益力向上に期待する。		
当年度の取組に対する総括（※）			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

京都醍醐センター（株）	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

（1）業務に関する取組

目標1「施設の長寿命化工事の実施と集客力の増強」

中期経営計画 における取組	平成9年の竣工以来、設備の経年劣化など様々な問題が表面化してきており、施設の長寿命化工事は喫緊の課題である。 平成25年度から、5年間の第1期アセットマネジメントを計画し、設備の更新工事を実施するなどの取組を進めている。 より安心・安全で環境に優しい施設を目指し、引き続き改修工事を実施する。
当年度目標	- 中央監視盤更新工事第2期，冷温水発生機，電力計，水道量水器などの更新やオーバーホールを実施する。 - 館内看板類の再整備を図る。 - アトリウムを活用したイベントや催事の開催に積極的に努める。
当年度結果 （※）	

指標①	施設の長寿命化のための改修工事額（予算額） （単位：百万円）					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			93		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績（※）
	99	93	—	93	—	—

指標②	アトリウム及びアトリウムステージを活用したイベントの開催 （単位：回）					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			85		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績（※）
	80	118	—	85	—	—

目標2「京都市醍醐交流会館の稼働率の向上」

中期経営計画 における取組	地下鉄の駅に直結している利便性を活かし、広域からの利用を高める等、稼働率の向上を図る。
当年度目標	- 会社の自主事業として、学校のクラブ活動の練習や発表会の会場を提供する取組を実施する。 - パンフレットを地下鉄沿線の主要施設に配架する。
当年度結果 （※）	

指標	京都市醍醐交流会館の稼働率 （単位：％）					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			56.0		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績（※）
	54.0	54.1	—	56.0	—	—

京都醍醐センター（株）	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

（2）財務に関する取組

主要財務数値							（単位：百万円）
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績（※）	
総売上高	885	868	—	898	—		
売上総利益	134	134	—	141	—		
販売一般管理費	78	87	—	79	—		
営業利益	56	47	—	62	—		
営業外収支	△ 22	△ 19	—	△ 25	—		
経常利益	34	28	—	37	—		
特別損益	0	0	—	0	—		
当期純利益（税引）	30	25	—	34	—		

目標1「賃貸事業売上目標の達成」

中期経営計画 における取組	- 坪単価の低いテナントの入替え（対象区画に該当する店舗情報の収集強化） - 一定水準以上の売上があるテナントについては、賃料改定時期に合わせ、固定賃料と歩合賃料を組み合わせるなどの交渉を実施し、売上に連動した賃料の比率を上げる。 - 館内看板を整備し、広告料金の増収を図る。 - 広告料金の設定や新設の看板の広告主の募集などにより、定期的な収入を確保する。
当年度目標	- 売上不振が続いている店舗や、極端に坪単価の低い店舗について、定例的に店舗の状況についてヒアリングを実施し、店舗実態に合わせたリニューアルや後継店舗の候補先の情報収集に努め、場合によっては店舗の入替を実施する。 - 既に歩合賃料を導入しているテナントについても、条件の変更交渉などを個別に実施する。
当年度結果 （※）	

指標	賃貸事業収入					（単位：百万円）	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—			552		552	555
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績（※）	—
	545	530	—	552	—		

京都醍醐センター(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

目標2「空き区画の解消」	
中期経営計画 における取組	- 不動産仲介業者との面談を定期的を実施することで情報を共有に努め、空き区画が発生した時の解決スピードを上げる。 - 他商業施設におけるテナント出店状況など、市場動向の把握に努め、新規テナントの誘致にいかす。 - 入店テナントとの個別のヒアリングの実施頻度を上げ、動向を常に把握することにより、状況の変化等に速やかに対応する。 - ホームページにあるテナント募集に関する情報をリアルタイムに更新する。
当年度目標	金融機関や仲介業者等からの情報収集による市場動向の把握や、既存テナントへの営業交渉等に取り組み、空き区画の解消を図る。
当年度結果 (※)	

指標	空き区画数 (単位：件)					
	平成26年度			平成27年度		
中期経営計画	—			0		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	1	2	—	0	—	—

目標3「営業利益の安定的確保」	
中期経営計画 における取組	- 全ての契約案件に競争入札やプロポーザル方式を導入することで、経費の削減を図る。 - その他の経費支出についても、その内訳や内容を絶えず検証する。
当年度目標	競争性のある契約手法の採用の徹底等により、経常利益の確保を図る。
当年度結果 (※)	

指標	営業利益 (単位：百万円)					
	平成26年度			平成27年度		
中期経営計画	—			62		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	54	47	—	62	—	—

京都醍醐センター（株）	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

（3）組織に関する取組

目標「組織の活性化」	
中期経営計画 における取組	・ 定例的に能力認定試験を実施し、個人の適性に合わせた人事異動を実施する。 ・ 外部研修を積極的に活用し、個人のスキルアップを目指す。 ・ 業務量に合わせた執行体制の維持を目的として、新卒者を中心に採用を実施する。
当年度目標	・ 能力認定試験の実施や職員の適性を踏まえた人事異動を行うことで、人材育成を進めるとともに、組織の活性化を進める。 ・ 研修を積極的に開催し、個人のスキルアップを目指す。
当年度結果 （※）	

指標	研修の受講件数						
	平成26年度			平成27年度			（単位：件） 平成28年度 平成29年度
中期経営計画	—			23			25 25
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績（※）	—
	20	20	—	23	—		

京都醍醐センター（株）	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(4)その他の取組

目標1「防犯・防災に関する地域の関係する団体や機関との連携」	
中期経営計画 における取組	これまで、地域の主たる団体、区役所、小中学校、警察及び地元企業で構成する「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」に主体的に参加しており、今後も当活動に積極的に関与していく。 大規模災害時に災害ボランティアセンターに指定されていることを踏まえ、行政、警察とも連携し、具体的な対策について定例的に協議する。 ① 醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会 （定例会 年12回 総会 年1回） ② 醍醐コミュニティバス連絡協議会（定例会 年12回 総会 年1回） ③ 防犯（警察署）、防火（消防署）による啓蒙活動 ④ 地域行政の主催する各種行事
当年度目標	・ 「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」への参加（定例会 年12回 総会 年1回）や「醍醐コミュニティバス連絡協議会」への参加（定例会年12回 総会 年1回） ・ 防犯（警察）、防火（消防）による啓蒙活動への施設利用に関する協力や地域行政の主催する各種行事への協力
当年度結果 （※）	

指標	地域関係機関、行政等との協働による地域貢献活動の件数（地域パトロール含む。） (単位：件)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			73			74 75
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	73	73	—	73	—		

京都醍醐センター（株）	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

目標2 「パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会の開催」	
中期経営計画 における取組	- パセオ・ダイゴロー西館防災センターの管理業者（設備・警備・清掃）の合同連絡会議を月1回定例的に開催する（連絡会の内容は以下のとおり）。 ① 各管理業者から前月からの履行状況や西館全体に関わる連絡事項の確認 ② 館内で自主的に開催する防災訓練の実施計画の策定 ③ 管理業者間の要望事項や改善点などの協議 ④ 防災・防犯に必要な設備の整備に関する協議 - 台風や豪雨など緊急対応が必要な事案については、緊急連絡網や事前準備の確認など、適宜開催する。
当年度目標	- 西館防災センター合同連絡会議については毎月1回定例開催する。 - 自主防災訓練については防災センター内訓練を毎月実施する。 - テナントと合同の防災訓練については適宜実施する。 - 異常気象による台風や豪雨の対応については、事前情報を集約しながら災害予防合同会議を開催する。
当年度結果 (※)	

指標	防災センター合同連絡会議の開催回数(自主防災訓練開催回数) (単位：件)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			14(5)			14 (6) 14 (6)
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	13 (4)	13 (4)	—	14(5)	—		

(一財)京都市都市整備公社		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局自転車政策推進室	本市出えん金	11,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	経営の継続性と安定性を確保するため、駐車場事業において、新規駐車場・駐輪場の開設を含め、公社の基幹事業である駐車場の収益性を追求する。		
財務面	資金運用については、資金運用規則に則り、安全・確実で効率的な運用を行う。 また、収益力の強化等による経営基盤の確立を図ると同時に、更なる経費の抑制、削減に努め、公益目的支出を予定どおり実施できるよう努める。		
組織面	公社の方向性として自律化が定まっており、更なる自律的な経営の推進や競争力の強化を図るため、京都市からの派遣職員を段階的に減員し、市の関与を減少させることにより、公社職員の非外郭団体化への改革意欲を促す。		
その他	区画整理事業では、平成30年度末までに、現在受託の土地区画整理組合を確実に結了できるよう、スケジュールを着実に推進する。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	駐車場事業については、利用者のニーズに応じた新しいサービスの提供等、利用の増加・増収を図る一方、施設の運営管理等の経費節減に努めるなど、更なる効率化を進め、平成32年度までの自律化に向け、競争力の強化に努める必要がある。 土地区画整理組合（2団体）事業については、遅滞なく収束するように取組を推進していく必要がある。事業の進捗状況を勘案しながら、適切な人員配置を行うなどの効率的な運営を行っていく必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「直営駐輪場の利用率向上」	
中期経営計画 における取組	ホームページ等による駐輪場の周知広報活動を実施するとともに、自転車整備用具の貸出しや、自転車の多様化に対応する施設の改善、職員の細かな対応、施設の照明を明るくして防犯に備えるなど、利用者ニーズに対応したサービスを充実させる。 また、自転車放置者を付近の駐輪場に誘導するなどの放置防止啓発活動等を行うなど、新たな需要の掘り起こしを行い、利用率向上を図る。
当年度目標	一時預かりの利用を促進するため、ポイントカードサービスを導入する。 長期滞留車両の迅速な処分により、駐車スペースを確保し、利用率の向上に努める。 他の駐輪場に比べて利用率が伸び悩んでいる梅小路公園については、公園内における放置自転車の駐輪場への誘導等により利用者の増加を図る。
当年度結果 (※)	

指標	直営駐輪場における利用率					(単位：％)	
	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			92.0		92.5	93.0
実績	目標	見込	実績	目標	見込	—	
	91.5	92.4	—	92.0	—		

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	2, 284, 094	2, 314, 278	—	2, 032, 363	—		
経常費用	2, 106, 379	2, 090, 718	—	1, 932, 378	—		
当期経常増減額	177, 715	223, 560	—	99, 985	—		
当期正味財産増減額	△ 72, 285	△ 45, 962	—	△ 120, 015	—		
資産合計	3, 111, 576	3, 129, 154	—	2, 884, 446	—		
負債合計	1, 156, 160	1, 147, 109	—	1, 022, 416	—		
正味財産	1, 955, 416	1, 982, 045	—	1, 862, 030	—		
うち累積損益額	—	—	—	—	—		

目標「駐車場事業等の営業利益率向上」	
中期経営計画 における取組	駐車場事業において、利用者ニーズに対応したサービスの充実等により、新規の駐車場・駐輪場の開拓を行うとともに、営業利益率の低い既設の駐車場等については、料金体系の変更などの改善策を講じたうえで、利用が増えなければ廃止も検討するなど、更なる効率化を進めていく。 また、現在は一部の駐車場等で行っている空きスペース等を利用したレンタサイクルやコインロッカー等の利用者向けに設置している施設については、今後、利用のニーズに合わせて設置個所を増やしていく。
当年度目標	営業利益率の低い駐車場等については、料金体系の変更など改善策を講じる。 また、現在一部駐車場等で取り組んでいるレンタサイクルやコインロッカー等の利用者向け施設について、設置個所の拡大を図る。 支出を更に抑制するなど、指定管理施設の減少等により想定される収入減の影響を縮小するよう努力する。
当年度結果 (※)	

指標	駐車場事業等の営業利益率 (営業利益率=駐車場等事業での利益/収入) (単位:%)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			10.5			10.7 10.9
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	10.3	12.3	—	10.5	—		

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「人件費の抑制」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員の段階的な減少に加え，退職に伴う一般職員の欠員補充を契約・臨時職員等で行い，人件費の削減を図る。
当年度目標	一般職員1名の退職による欠員補充を契約職員又は臨時職員として人件費の削減を図るとともに，業務に支障が出ないよう人員配置等の見直し等を行う。
当年度結果 (※)	

指標	退職等に伴う人件費の前年度比減少額 (単位：千円)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	△23,600			△6,800		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	△23,600	△23,600	—	△6,800	—	—

目標2「京都市からの派遣職員の削減等」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員2名のうち，区画整理部在籍の1名については，当該事業の業務縮小に伴い，平成28年度に公社固有職員に置き換えるとともに，総務駐車場部在籍の1名についても，自律化までに派遣を終了する。 また，区画整理事業終了予定の平成30年度を目途に，組織の再編を図る。
当年度目標	引き続き，京都市からの派遣職員2名を継続して置く。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			2		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	2	2	—	2	—	—

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標 「現在受託の土地区画整理組合の早期結了」							
中期経営計画 における取組	区画整理事業では，洛北第三土地区画整理組合を平成27年度に清算金徴収交付を完了して結了する。 桃山東第二土地区画整理組合については，平成28年度秋に換地処分を行い，平成30年度の組合解散を目指す。						
当年度目標	洛北第三土地区画整理組合は，清算金徴収交付を完了して決了する。 桃山東第二土地区画整理組合は，平成28年秋の換地処分に向け換地計画を作成するとともに，残工事，出来形確認測量及び引継ぎ測量を完了し，保留地の処分を推進する。						
当年度結果 (※)							
指標	公社受託の組合数						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			(単位：組合)
	—			2			平成28年度 平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	2	2	—	2	—		

(公財)京都市都市緑化協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局みどり政策推進室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	業務全般について、公益性を確保しながら合理化と収益性の向上を図る。特に指定管理事業では、施設活性化を一層図り利用料金収入の増加を目指す。		
財務面	平成27年度以降は京都市からの事業補助金が廃止されることを前提に、事業収益や寄附金の増収、経費の節減、公益法人の優遇税制の活用により、公益目的事業の基盤を確保、強化する。		
組織面	平成26年度現在1名となっている京都市からの派遣職員（常勤役員兼務）を平成26年度末に廃止するため、固有職員の人材育成を進め、京都市との連携態勢を築く。		
その他	京都の「緑の文化」の発信等の事業について、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の団体との連携・協力関係を一層広げる。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成27年度は、補助金及び常勤役員兼務の本市職員の受入れを廃止し、自律化に向けた取組を大きく進めるとしている。自律化の達成のためには、公益性を確保しつつ、指定管理者となっている2公園の利用料金や自主事業の増収を図るなど、安定的な財源を確保する必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市都市緑化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「公園施設の利用拡大」

中期経営計画 における取組	平成27年に開園20周年を迎える梅小路公園においては、京都の緑の文化を発信する季節感に富むイベントの実施、京都水族館や平成28年開業予定の京都鉄道博物館等公園施設との連携、及び近隣ホテル等への積極的な営業活動により、利用者数を増やす。 宝が池公園子どもの楽園においては、平日に家族連れが滞在しやすい場所づくり等により、利用者数を増やす。
当年度目標	平成27年度に開園20周年を迎える梅小路公園では、魅力的な記念事業の実施、サイトのリニューアル、広報誌を使ったPR、パンフレット・イベント案内の近隣ホテルや関連施設等への配架依頼等によりニーズの発掘に努め、利用者の増加につなげる。 宝が池公園子どもの楽園の駐車場では、利用者の少ない平日の稼働率をあげるため、平日の未就学児を対象としたプログラムを拡充する。
当年度結果 (※)	

指標①	梅小路公園朱雀の庭・いのちの森入園料及び貸室利用料金の合計額 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			7,500			10,000 12,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	6,900	6,500	—	7,500	—		

指標②	宝が池公園子どもの楽園駐車場の利用料金 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			17,000			17,500 18,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	16,000	17,500	—	17,000	—		

目標2「公益目的事業の効果・効率性の向上」

中期経営計画 における取組	公益目的事業の自律的な運営のためには、公益性を確保しつつも合理化と収益性の向上を図る必要があることから、年間100回を超えている緑化関連講習会等について実施内容を見直し、効果的・効率的な実施を図る。
当年度目標	平成27年度は、参加者数が伸び悩む講習会等の内容の見直しを大幅に行うとともに、緑を生かした健康づくりや希少種保全等、市民の関心が高い分野のテーマに重点を移す。
当年度結果 (※)	

指標	緑化関連講習会等の1回当たり参加者数 (単位：人/回)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			22.5			24.0 25.0
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	20.8	20.4	—	22.5	—		

(公財)京都市都市緑化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	261,763	270,800	—	265,000	—		平成27年度予算では、梅小路公園20周年事業の財源として、特定資産（事業推進積立資産）から3,000千円を取り崩すため、正味財産額は減少する。
経常費用	261,763	269,800	—	268,000	—		
当期経常増減額	0	1,000	—	△ 3,000	—		
当期正味財産増減額	0	1,700	—	△ 3,000	—		
資産合計	183,487	185,187	—	182,187	—		
負債合計	92,836	92,836	—	92,836	—		
正味財産	90,651	92,351	—	89,351	—		
うち累積損益額	40,651	42,351	—	89,351	—		

目標1「京都市からの補助金に頼らない運営」

中期経営計画 における取組	京都市からの事業補助金は、平成27年度以降は廃止されることとなる。これに対応して、イベント開催等の魅力あふれる公園施設運営により利用者数を増やし、その他受託事業、収益事業は新規事業を含めた収益拡大に取り組む。これらを通じて、京都市補助金はなくとも、幅広い市民・団体向けの公益目的事業を推進する財源を確立する。
当年度目標	平成27年度は京都市からの補助金交付が廃止されることを受けて、京都市以外からの受託事業の獲得、その他自主事業、寄附金収入の増加等により自主財源を確保する。 また、先行投資的な梅小路公園の設備改善による光熱水費の抑制、業務効率化、再委託比率の圧縮等に取り組む、コスト削減を徹底する。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの補助金額 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			0			0
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	26,334	26,334	—	0	—		

(公財)京都市都市緑化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「公益目的事業の水準の確保」	
中期経営計画 における取組	各種事業や寄附金の増収，経費の節減，及び公益法人の優遇税制の活用により，公益目的事業の水準を確保する。
当年度目標	公益目的事業の財源の一部となっていた補助金が廃止されるが，特に平成27年度は既存事業の見直しを行い，各種事業や寄附金の増収と経費の節減に努めることにより財源を補い，公益目的事業比率の低下を5%未満に抑える。
当年度結果 (※)	

指標	公益目的事業比率 (単位：%)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			63			平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	68	68	—	63	—		

(公財)京都市都市緑化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員受入れの廃止と固有職員の育成」

中期経営計画 における取組	京都市派遣職員の受入れを平成26年度末に廃止したうえで、京都市と連携しつつ自律的に事業を推進するため、派遣職員の役割を引き継ぐ人材、専門的技能を持った人材等の育成又は採用を行う。
当年度目標	京都市からの派遣職員の常勤役員兼務の廃止に伴い、独自に後任の役員を確保する。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの職員派遣受入れ人数						(単位：人)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			0			0
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	1	1	—	0	—		0

(公財)京都市都市緑化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「みどりのネットワークの拡大」							
中期経営計画 における取組	都市の風格を高める京都の「緑の文化」の発信，京都ゆかりの希少な植物（和の花）とその生息環境の保全，その他公園緑地の価値を高める各種事業において，緑化関連団体，大学，企業，市民団体，地域団体，マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。						
当年度目標	平成27年度は，京都の造園界との連携による国内外への庭園の情報発信，和の花を活かした緑化活動を行う地域団体・企業等への支援，梅小路公園20周年記念事業に重点を置き，当協会が主体となる事業で連携・協力する団体数を増やす。						
当年度結果 (※)							
指標	当協会が主体となる事業で連携・協力する団体数 (単位：団体)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			130			140 150
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	115	115	—	130	—		

京都シティ開発(株)		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900 千円
基本財産/資本金	561,000 千円	本市出えん率	49.9 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	主要部門であるラクトB商業施設管理運営事業における収益増を図るため、客数と売上の増加を目指す。また、多くの皆様にご利用いただいている指定管理者施設「山科駅自転車等駐車場」及び「山科駅前駐車場」において、更なる公金収納高の増収等を図るため、利用台数の増加を目指す。		
財務面	当計画期間においては、テナント敷金・保証金の返還や、施設の経年劣化に伴う大規模修繕費の負担が財務に大きく影響するため、費用の削減等を主とした利益の拡大により、資金確保を図り、計画的な運用に取り組む。		
組織面	迅速な意思決定が行えるスリムでシンプルな組織づくりのもと、社員教育を強化し、「組織的な取組力」、「社員育成・指導力」、「情報伝達力・共有化」、「業務対応力」の強化・向上を図り、より効率的・効果的な組織体制の構築を目指す。		
その他	第三セクターである当社は、地域貢献を実践するため、所管施設である商業施設、駐車・駐輪場、指定管理者3施設、地下道、公園などの公共施設等と、近接するホテル、医療機関、公共施設、交通機関などと一体的・協働的な取組を行う。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成22年度に会計処理の変更によって生じた繰越損失を、当初の計画どおり平成25年度に解消するなど、健全な経営がなされている。今後も、目標に掲げているラクトB商業施設の集客や売上げの拡大に努めるとともに、組織体制の強化や業務の改善に努めてもらいたい。 また、平成27年度から4年間の指定管理業務が決定している山科駅前再開発の3施設においても、株式会社エヌ・エス・アイとのコンソーシアム方式による運営により、業務の効率化や新規事業の開拓に取り組んでももらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「ラクトB商業施設の活性化」

中期経営計画 における取組	当社の主要部門であるラクトB商業施設において、将来のリニューアルやテナントとの賃貸借契約期限等を見据えた新たな商業施設のコンセプト作りに着手しつつ、顧客ニーズに合った新規テナントの誘致や、魅力ある催事及び販促イベント等の実施により集客を高め、売上の維持・増加を図る。
当年度目標	当社の主要部門であるラクトB商業施設において、直接的に収益の拡大を見込める歩合賃料テナントへの取組強化により、賃料の拡大を図るとともに、魅力あるタイムリーな催事及び販促イベント等の実施により、集客を高め、売上の維持・増加を図る。
当年度結果 (※)	

指標①	客数（レジ通過客数） (単位：万人)						
	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
中期経営計画	—			684			685 685
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	682	649	—	684	—		

指標②	テナント売上（消費税抜き） (単位：億円)						
	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
中期経営計画	—			97			98 96
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	96	94	—	97	—		

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

目標2「山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場における利用台数の増加」	
中期経営計画 における取組	引き続き、平成27年度から4年間の指定管理者となった山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場において、管理人配置などにより利用者に優しく安全な管理運営を実施するとともに、利用者の利便性の向上等につながる方策を実施する。
当年度目標	利用者の利便性の向上策として、駐輪場では、高齢者や女性に優しいラックの一部軽量化や、多様化する車種に対し臨機応変に対応可能な施設作りの検討を、駐車場では、「プリペイドカード方式」や京都市「パークアンドライド」の促進策となる料金制度の導入等の実施に向けた検討を行う。また、安全・安心・サービス向上策として、駐輪場では雨合羽の無料配布、AEDの新設、京都市「こども110番のいえ」への登録などを行ない、駐車場においてもAEDを新設し、両施設において管理人等に対するAED講習を行う。
当年度結果 (※)	

指標①	山科駅自転車等駐車場における利用台数 (単位：千台)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			483			485 488
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	480	488	—	483	—		

指標②	山科駅前駐車場における利用台数 (単位：千台)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			417			419 421
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	410	410	—	417	—		

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:百万円/消費税抜き)						
	平成26年度			平成27年度		
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)
売上高	1,955	1,973	—	1,910	—	
営業利益	60	102	—	98	—	
経常利益	55	99	—	94	—	
当期純利益	35	64	—	64	—	
純資産	651	684	—	748	—	

目標「予算体制の強化」	
中期経営計画 における取組	決裁システムの見直しや会計システムとの連動を含めた予算管理体制の整備等を行い、各部署における予算管理体制の強化を図る。これにより、計画的な業務執行のもと財務管理を行い、事業部門単位において目標とした利益を確保することにより、全社的な増益に取り組む。
当年度目標	各部署単位での予算管理意識を強化するため、予算の計上方法、執行権限、実績との比較方法を見直し、将来的なシステム化に向けた対策を検討する。
当年度結果 (※)	

指標	営業利益額 (消費税抜き) (単位:百万円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			98			103
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	60	102	—	98	—		85

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「社員人数の更なる適正化・合理化」

中期経営計画 における取組	組織体制の見直し，更なる業務の効率化及び人材育成の強化等を図りつつ，事業の一部について共同事業体方式の採用や外部委託等を推進することにより，社員人数の適正化・合理化を図る。
当年度目標	引き続き平成27年度から4年間の指定管理業務を受託することとなった山科駅前再開発3施設等において，業務の効率化を図るとともに，コンソーシアム（共同事業体）方式の採用（3名削減），駐車・駐輪場の一元管理制の採用（3名削減）及びシルバー人材センターへの委託（3名削減）等により，更なる人員の適正化・合理化を図る。
当年度結果 (※)	

指標	社員人数						
	平成26年度			平成27年度			(単位：人)
中期経営計画	—			29			平成28年度 平成29年度 28 28
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	38	37	—	29	—		

目標2「人材育成の強化」

中期経営計画 における取組	社員の年齢・構成等を踏まえた将来を担う人材育成を行い，より効率的・合理的な組織体制を築くため，毎年度，外部主催セミナー・通信教育の受講，社内研修の開催等を計画的に実施するほか，業務に関連する知識・技術等の習得のため，社内資格取得制度を活用した資格取得を促す。
当年度目標	「平成27年度 研修計画」を作成し，同計画に基づく社員教育を実施する。また，社員に社内資格取得制度の活用を促し，更なる知識・技術等の習得を行わせる。
当年度結果 (※)	

指標	通信教育の受講者数						
	平成26年度			平成27年度			(単位：人)
中期経営計画	—			4			平成28年度 平成29年度 4 4
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	5	6	—	4	—		

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「地域貢献に関する取組の実施」	
中期経営計画 における取組	当社が直接、管理運営を行うスポーツ施設、駐車場、駐輪場、地下道、公園などの公共施設や商業施設等だけでなく、ホテル、医療機関、金融機関、住宅、公共交通機関などが近接・入居する「ラクト山科」及び「アバンティビル」において、地域に貢献する取組を実施することにより、地域住民、各施設の利用者、従業員等の安全安心、サービスの向上を図る。
当年度目標	「ラクト山科」では、ラクトA・B・C棟における統括防火・防災管理者及び「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」の事務局として、「アバンティビル」では同ビルの統括防火・防災管理者として、当社社員だけでなく、テナント・事業所の従業員や防災センター要員等を対象とした消防署指導による「普通救命講習（AED含む。）」をそれぞれ計画的に開催し、有事の際に諸施設において迅速・的確な対応が出来るよう受講促進を図る。
当年度結果 (※)	

指標	普通救命（AED）講習会の受講人数						
	平成26年度			平成27年度			（単位：人）
中期経営計画	—			30			平成28年度 平成29年度 30 30
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	30	40	—	30	—		

(一財)京都市防災協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	消防局安全救急部市民安全課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	災害の疑似体験等を通じた「災害に強い市民づくり」を推進するため、市民防災センターの利用促進を図る。		
財務面	毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。		
組織面	協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、消防局との連携をより充実強化する。また、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務については、実績と経験を活かし、引き続き来館者数の確保に努めるとともに、本市から提供する防火防災に係る情報や協会が実施するアンケート調査結果を活用した取組を進め、来館者の防災意識の高揚を図っていただきたい。 財務面については、公益目的支出計画を着実に実行しつつ、引き続き健全で安定した財務運営に努めていただきたい。 組織面については、派遣職員の削減の影響を注視しつつ、減員に伴う市民サービスの低下を招かないように努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(一財)京都市防災協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「利用促進と防災意識の高揚」	
中期経営計画 における取組	消防局と連携を図りつつ、京都市市民防災センターの利用促進と、市民の防災意識の高揚を図る。
当年度目標	1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等にイベントを開催し、防火防災思想の普及を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し防災情報の提供を行う。 3 京都市との連携を深め、タイムリーな防災情報の提供を行う。 4 市民ニーズを的確に把握するため、来館者に対してアンケート調査を実施し、その分析結果を踏まえて、窓口サービスの向上及び市民の防災意識の高揚に努める。 特に、アンケート調査の結果、来館者の約95%に防災意識の変化がみられるが、更なる高みを目標に、自ら行動しようとする意識の変化を目指して取組みを行う。
当年度結果 (※)	

指標①	入館者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			100,000			100,000 100,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	100,000	100,000	—	100,000	—		

指標②	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			80			80 80
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	—	—	80	—		

(一財)京都市防災協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	212, 923	208, 056	—	195, 893	—		
経常費用	202, 675	193, 998	—	192, 301	—		
当期経常増減額	10, 248	14, 058	—	3, 592	—		
京都市への寄附金	10, 000	10, 000	—	10, 000	—		
当期正味財産増減額	248	4, 058	—	△ 6, 408	—		
資産合計	79, 704	83, 708	—	77, 300	—		
負債合計	26, 789	26, 789	—	26, 790	—		
正味財産	52, 915	56, 919	—	50, 510	—		
うち累積損益額	42, 915	46, 919	—	40, 510	—		

目標「健全な財務運営」

中期経営計画 における取組	毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。 (参考) ○ 公益目的支出計画 1 計画期間 平成25～29年度（5年間） 2 内容 京都市への特定寄附 <table> <tr> <td>平成25年度</td><td>90,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成26年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成27年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成28年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>9,667,737円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>129,667,737円</td></tr> </table>	平成25年度	90,000,000円	平成26年度	10,000,000円	平成27年度	10,000,000円	平成28年度	10,000,000円	平成29年度	9,667,737円	合 計	129,667,737円
平成25年度	90,000,000円												
平成26年度	10,000,000円												
平成27年度	10,000,000円												
平成28年度	10,000,000円												
平成29年度	9,667,737円												
合 計	129,667,737円												
当年度目標	公益目的支計画期間の3年目に当たり、計画どおり京都市への特定寄附を行うとともに、業務に関する取組の効率的・効果の実施に努め、健全な財務運営を行う。												
当年度結果 (※)													

指標	正味財産増加額 (単位:千円)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			0		
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	248	0	—	0	—	—

(一財)京都市防災協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「派遣職員数の適正化」							
中期経営計画 における取組	協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、京都市からの派遣職員を軸とした消防局との連携をより充実強化する。 一方、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。 今期中期経営計画期間においては、業務の質を低下させない方策を検討しつつ、京都市からの派遣職員を半減（△2名）する。						
当年度目標	今後の協会業務全般についての方向性を見定め、消防局との連携強化を図るとともに、派遣職員の減員に伴う市民サービスの低下を招かない方策を検討する。						
当年度結果 (※)							
指標	京都市からの派遣職員数						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			(単位：人)
	—			3			平成28年度 平成29年度
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	4	4	—	3	—		

京都地下鉄整備(株)		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	市営地下鉄施設や設備における、保守管理・更新・新設時の監理業務等の受注拡大を図る。		
財務面	業務の受注拡大による増収と経費の削減に努め、段階的に赤字幅を縮小し、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に、収支均衡を目指す。		
組織面	適正な人員配置，効率的運営を図りながらも，質の高い技術力を確保する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	財務面において，当期純損益となっていることから，引き続き体制をスリム化することで経費を削減するとともに，新たな業務を受注して更なる増収を図ることで，赤字幅を縮小していく必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

京都地下鉄整備(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「受注業務の拡大」	
中期経営計画 における取組	今後、新たな業務として受注が見込める「可動式ホーム柵」の監理業務や、車両、電気設備関係の監理業務等を受注し、業務の拡大を目指す。
当年度目標	効果的に収益の増を図るため、従来業務の効率化により組織体制のスリム化を行い人件費を増加させず、交通局が発注する、保守管理、設備更新、新設における監理業務等を受注し、業務の拡大を行い、増収を図る。
当年度結果 (※)	

指標	業務拡大による収益増						
	平成26年度			平成27年度			(単位：千円)
中期経営計画	—			2,000			平成28年度 平成29年度
							4,100 6,200
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	2,000	2,500	—	2,000	—		

京都地下鉄整備(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	252,100	276,400	—	253,500	—		
経常費用	262,500	283,500	—	258,500	—		
当期経常増減額	△ 10,400	△ 7,100	—	△ 5,000	—		
当期正味財産増減額	△ 10,580	△ 7,300	—	△ 5,200	—		

目標「収支均衡を図る」

中期経営計画 における取組	市営地下鉄施設や設備の、保守管理・設備更新・新設における監理業務等の受注拡大により増収を図るとともに、更なる組織体制のスリム化を行い、人件費など経費削減を図り、段階的な赤字幅の縮小に努め、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に収支均衡を目指す。
当年度目標	業務の効率化により人件費を増加させずに、交通局が発注する新たな監理業務等を受注し、増収を図り、収支改善を目指していく。
当年度結果 (※)	

指標	当期純損益額							(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	－			△5,200			△2,600	0	
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－		
	△ 8,000	△ 7,300	－	△ 5,200	－				

京都地下鉄整備(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織のスリム化」と「安定した人材の確保」	
中期経営計画 における取組	京都市交通局OB等の経験豊富な職員を比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。 今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。 人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。
当年度目標	業務の効率化等により、組織の効率化及び社員数の抑制を目指す。
当年度結果 (※)	

指標	業務の効率化等による人員体制のスリム化 (単位：人(課))						
	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
中期経営計画	—			47(6)			42(5) 42(5)
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	48	48(6)	—	47(6)	—		

(一財)京都市上下水道サービス協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	京都市上下水道局経営企画課	本市出えん金	4,000 千円
基本財産/資本金	16,000 千円	本市出えん率	25.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。 また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。		
財務面	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。		
組織面	事業運営収支の健全化を図るため、収支状況に見合った人員削減を実施する。		
その他	京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	一般財団法人京都市上下水道サービス協会は、京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、上下水道局の実施する事業運営に協力し、本市の上下水道事業を補完する役割を担っている。 平成27年度は受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、給料減額の継続などの経費削減により、事業運営収支の黒字を予定している。より一層効率的な経営を行い、安定的かつ継続的な事業運営収支の黒字化を目指した協会運営に努められたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「排水設備工事の適正施行に貢献」	
中期経営計画 における取組	排水設備工事責任技術者認定試験（実施機関：京都府下水道協会）に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度目標	協会職員が様々な研修等に参加することにより、職員レベルの向上を図り、排水設備工事責任技術者認定試験受験者講習を通じて、技能、知識を有した排水設備責任技術者を育成するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度結果 (※)	

指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率					(単位：%)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—			46.0		48.0	50.0
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	44.0	44.0	—	46.0	—		

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	950, 660	950, 660	—	946, 670	—		平成27年度当期経常増減額 (△119, 000千円) の内訳
経常費用	979, 610	979, 610	—	1, 065, 670	—		
当期経常増減額	△ 28, 950	△ 28, 950	—	△ 119, 000	—		公益目的支出 △132, 200千円 ＋ 事業運営収支 13, 200千円
当期正味財産増減額	△ 28, 950	△ 28, 950	—	△ 120, 000	—		
資産合計	—	—	—	—	—		
負債合計	—	—	—	—	—		
正味財産	480, 489	△ 28, 950	—	△ 148, 950	—		
うち累積損益額	464, 489	△ 44, 950	—	△ 164, 950	—		

目標1「事業運営収支の健全化」	
中期経営計画における取組	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）は、今後、鉛管解消計画の進捗に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。 そのため、収支状況を見極めながら、人員縮小をはじめとした人件費削減など、具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成27～29年度の3箇年で計2,160万円（年平均720万円）の黒字化を図る。
当年度目標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）の健全化を図り、給料減額などの経費削減により1,320万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する。
当年度結果(※)	

指標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	－			13, 200			1, 200	7, 200
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	－	
	3, 250	3, 250	－	13, 200	－			

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標2「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」

中期経営計画 における取組	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。
当年度目標	公益目的支出計画に基づき、特定寄附金127,200千円及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）5,000千円を支出する。
当年度結果 (※)	

指標	公益目的支出額 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			132,200			22,200 12,200
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	32,200	32,200	—	132,200	—		

(3)組織に関する取組

目標「人員の削減」

中期経営計画 における取組	受託収入の減少傾向及び公益目的支出計画に対応するため、平成28年度から平成29年度までに4名（3.4%）の協会職員を削減し、安定的かつ継続的な事業運営収支の健全化を図る。 具体的には、事業運営収支の黒字が見込まれる平成27年度において、以降の収支状況を見極めながら削減人員数を見直すこととする。
当年度目標	平成28年度以降の収支状況を見極めながら、削減人員数について検討する。
当年度結果 (※)	

指標	削減人員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			0			3 1
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	—
	0	0	—	0	—		

(公財)京都市生涯学習振興財団		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	教育委員会生涯学習部施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の叡智を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では、多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力の向上に取り組んでいく。		
財務面	正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持しながら人件費を削減し、一層効率性を高めていく。		
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な色彩を合わせ持つ役員会等の更なる活性化を図るとともに、業務の精選・一元化を推進し、より一層機能的・効率の組織に改編する。 また、派遣職員の計画的な縮減を進めていく。		
その他	生涯学習総合センター及び図書館の管理・運営については、直営を基本としつつ、財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ、検討を進めていく。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	市民ニーズを踏まえながら、京都の各界各層の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業や司書資格を持つ専門性の高い職員による図書館事業をはじめ、京都市の外郭団体として、関係機関や学校等と連携した公共性の高い取組も積極的に計画されている。さらに、組織改革による業務の精選・一元化も計画されるなど、効果的かつ効率的な業務遂行が期待できる。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「より質の高い生涯学習事業のを推進」	
中期経営計画 における取組	「最高水準の生涯学習」を推進していくため、財団主催で実施する事業はもとより、京都大学、国際日本文化研究センター等の大学・研究機関をはじめ、風俗博物館、彦根城博物館等の博物館施設との連携を一層密にして、より質の高い生涯学習事業を進めていく。 また、「平安京創生館」については、総合教育センターや学校と引き続き連携しつつ、小学校の授業での活用を推進する。
当年度目標	大学や研究機関等をはじめ、市の関係機関とも連携し、市民の学習ニーズに応じた事業はもとより、防災・健康・環境・人権など市民生活に必要な内容をテーマに、さらには京都市が誇る伝統・文化を次代にしっかりと引き継いでいくことなど、公的使命を担う財団として設立された趣旨に沿って、より質の高い事業を実施していく。 また、琳派400年の節目の年にあたり、京都市の様々な取組を盛り上げ、京都市の活性化に資するよう、講演や広報誌発行等の事業で引き続き琳派を積極的に取り上げ、琳派の魅力を広く発信していく。 平安京創生館では、総合教育センターや学校と連携し、授業で活用できるプログラムの一層の充実を図る。
当年度結果 (※)	

指標	事業参加者数（主催事業） (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			175,000			176,000
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	174,000	174,000	—	175,000	—		177,000

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
中期経営計画 における取組	市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに取り組むとともに、「第3次京都市子ども読書推進計画」に基づく学校図書館の機能充実のための運営支援に取り組んでいく。
当年度目標	市民のニーズや読書スタイルの変化を的確に捉えていくため、利用者アンケートを実施し、広く市民の方々に読書の魅力を発信していく取組を積極的に実施する。 また、防災・健康・環境・人権など市民生活に必要な情報を的確に発信し、公的使命を担う図書館としての役割を果たしていく。 さらに、第3次京都市子ども読書活動推進計画を踏まえ、特に「読書離れへの懸念」が指摘される中学生を対象とした取組を進めるとともに、司書資格を持つ職員の専門性を生かし、小中学校の学校図書室の機能充実に向けた取組を推進する。
当年度結果 (※)	

指標①	図書館の入館者数 (単位：人)				
中期経営計画	平成26年度			平成27年度	
	—			4, 206, 000	
実績	目標	見込	実績	目標	見込
	4, 175, 000	4, 175, 000	—	4, 206, 000	—

指標②	学校図書館支援の実施率（支援実施校数／全市立小中学校数） (単位：％)				
中期経営計画	平成26年度			平成27年度	
	—			10	
実績	目標	見込	実績	目標	見込
	—	—	—	10	—

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績	予算	見込	実績(※)	
経常収益	1, 556, 775	1, 556, 000	—	1, 600, 000	—		
経常費用	1, 582, 985	1, 582, 000	—	1, 600, 000	—		
当期経常増減額	△ 26, 210	△ 26, 000	—	0	—		
当期正味財産増減額	△ 28, 210	△ 26, 000	—	0	—		
資産合計	820, 281	820, 000	—	820, 000	—		
負債合計	701, 223	699, 000	—	699, 000	—		
正味財産	119, 058	121, 000	—	121, 000	—		
うち累積損益額	39, 058	41, 000	—	41, 000	—		

目標「人件費の抑制」	
中期経営計画 における取組	「生涯学習事業及び図書館事業」を財団で実施することにより、京都市が直営で行う場合に比べて人件費等の事業費を約7割に抑えてきている。 今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。
当年度目標	今年度も引き続き正規職員の採用試験は実施せず、嘱託職員、退職再雇用職員の積極的・効果的活用を図る。
当年度結果 (※)	

指標	臨時職員の活用比率 (単位:%)					
	平成26年度			平成27年度		平成28年度 平成29年度
中期経営計画	—			35		40 45
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	35	—	—

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「より効率性を高めるための組織改正」及び「派遣職員の縮減」	
中期経営計画 における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務をできる限り精選・一元化し、より効率的な事業実施を図るための組織の抜本的改革を行う。 また、京都市派遣職員数の計画的な縮減を実行していく。 平成25年度の派遣職員数36人を5年計画で半減させる。 さらに、30年度以降も派遣職員の縮減に取り組んでいく。
当年度目標	全図書館の統括機能を担う中央図書館等4中央館の業務を点検し、業務の精選・一元化を図るなど、より充実した生涯学習事業・図書館事業を推進するための組織改革を行う。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			26			21
実績	目標	見込	実績	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	31	31	—	26	—		18

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「より良い運営方法の検討」

中期経営計画 における取組	財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ検討を進めていく。
当年度目標	現行体制の下で、公共性と専門性の高い事業のより一層の効率的実施に取り組みつつ、継続してより良い運営方法についても検討を進める。
当年度結果 (※)	

指標	— (単位：)				
中期経営計画	平成26年度			平成27年度	
	—			—	
実績	目標	見込	実績	目標	見込
	—	—	—	—	—